

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第72期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ヒロセ電機株式会社
【英訳名】	HIROSE ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 和徳
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目5番23号
【電話番号】	03(3491)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 慶司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区中川中央二丁目6番3号
【電話番号】	045(620)3491（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 慶司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第71期	第72期
決算年月	2017年 4月1日	2018年3月	2019年3月
売上収益 (百万円)	-	125,143	124,590
税引前利益 (百万円)	-	28,015	24,671
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	-	19,107	17,891
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	-	19,022	16,910
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	297,536	304,719	307,330
総資産額 (百万円)	328,971	341,178	341,435
1株当たり親会社所有者帰属 持分 (円)	8,550.78	8,744.07	8,428.61
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	548.80	489.46
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	548.54	489.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	90.4	89.3	90.0
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	-	6.3	5.8
株価収益率 (倍)	-	26.6	23.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	-	30,561	28,182
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	-	31,425	31,154
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	-	11,839	14,298
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	81,934	69,396	52,322
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	4,319 (265)	4,597 (263)	4,836 (285)

(注) 1 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3 第72期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準				
	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	125,726	120,284	115,103	125,280	124,350
経常利益 (百万円)	34,962	30,516	29,799	29,234	25,571
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	22,948	21,104	21,356	19,526	17,860
包括利益 (百万円)	31,383	15,259	21,226	19,337	17,127
純資産額 (百万円)	288,302	285,830	296,293	303,783	308,119
総資産額 (百万円)	319,667	316,595	326,696	339,458	341,332
1株当たり純資産額 (円)	8,494.44	8,162.65	8,504.89	8,711.20	8,450.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	674.25	596.31	611.81	560.87	488.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	674.24	596.00	611.70	560.60	488.60
自己資本比率 (%)	90.1	90.2	90.6	89.4	90.3
自己資本利益率 (%)	8.2	7.4	7.3	6.5	5.8
株価収益率 (倍)	23.0	20.8	25.2	26.1	23.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	31,807	36,037	28,093	29,289	28,254
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	16,232	2,623	10,585	30,078	31,154
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	12,433	17,917	10,798	11,839	14,298
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	56,711	75,392	81,884	69,323	52,322
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	4,044 (289)	4,190 (267)	4,319 (265)	4,597 (263)	4,836 (285)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3 第72期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	90,620	89,766	88,389	99,223	99,719
経常利益 (百万円)	19,111	14,523	14,572	15,461	13,738
当期純利益 (百万円)	12,448	9,555	9,697	9,655	9,661
資本金 (百万円)	9,404	9,404	9,404	9,404	9,404
発行済株式総数 (株)	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736	38,513,152
純資産額 (百万円)	149,043	141,228	140,210	137,955	133,149
総資産額 (百万円)	165,549	156,353	156,113	155,873	149,193
1株当たり純資産額 (円)	4,388.09	4,027.66	4,019.27	3,952.69	3,646.22
1株当たり配当額 (円)	230.00	240.00	240.00	480.00	240.00
(うち1株当たり中間配当額)	(115.00)	(120.00)	(120.00)	(240.00)	(120.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	365.77	270.00	277.82	277.33	264.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	365.76	269.86	277.77	277.20	264.31
自己資本比率 (%)	89.9	90.1	89.6	88.4	89.1
自己資本利益率 (%)	8.5	6.6	6.9	7.0	7.1
株価収益率 (倍)	42.5	46.0	55.4	52.7	44.0
配当性向 (%)	62.9	88.9	86.4	173.1	90.8
従業員数 (人)	722	766	848	902	944
株主総利回り (%)	116.9	95.5	119.6	122.9	101.5
(比較指標：配当込みTOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	17,890	18,990	16,560	17,650	15,850
	1 15,980			2 14,820	
最低株価 (円)	11,880	11,410	11,860	14,400	9,930
	1 15,230			2 14,290	

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 2018年3月期の1株当たり配当額480円には、創業80周年記念配当240円(うち中間配当額に含まれる記念配当120円)が含まれております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。
5 1は、株式無償割当て(2015年4月1日効力発生日、普通株式1株につき普通株式0.05株を割当て)による権利落ち後の株価であります。
6 2は、株式無償割当て(2018年4月1日効力発生日、普通株式1株につき普通株式0.05株を割当て)による権利落ち後の株価であります。
7 最高株価および最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

- 1937年8月 初代社長広瀬銈三が東京市赤坂区榎坂町（現東京都港区）に広瀬商会を創立し、電気絶縁物ならびに通信機部品の製造販売を開始
- 1945年4月 神奈川県足柄下郡湯河原町に湯河原工場設置
- 1948年6月 株式会社組織に改め、社名を株式会社広瀬商会製作所と称し、本社を東京都大田区に設置
- 1948年10月 湯河原工場にて丸形・角形・同軸コネクタの生産を開始（1991年4月一関工場へ移転に伴い閉鎖）
- 1953年2月 本社を東京都品川区に移転
- 1954年7月 東京都大田区に下丸子工場を新設（1991年5月一関工場へ移転に伴い閉鎖）
- 1963年8月 社名をヒロセ電機株式会社に改称
- 1966年12月 東京都品川区に大崎工場を新設（1989年2月技術センター（現・菊名事業所）等の新設に伴い閉鎖）
- 1967年6月 横浜市港北区に菊名工場を新設（1991年2月一関工場へ移転、現・菊名事業所）
- 1972年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1973年3月 東京都品川区に米国、チェリー社との折半合弁による㈱ヒロセチェリーブレシジョン（H S T㈱）を設立
- 1974年3月 東京都品川区に多極コネクタ及び絶縁物、金型等の製造を目的とした東北ヒロセ電機㈱（岩手県宮古市 現・連結子会社）を設立
- 1980年9月 米国に現地法人ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.（現・連結子会社）を設立
- 1982年6月 東京都品川区に多極コネクタの製造を目的とした郡山ヒロセ電機㈱（福島県郡山市 現・連結子会社）を設立
- 1984年11月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1985年10月 韓国、大徳産業との合弁による現地法人ヒロセコリア㈱（現・連結子会社）を設立
- 1988年2月 西独にヒロセエレクトリック GmbHを設立（現在はヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.に統合）
- 1988年4月 英国にヒロセエレクトリックUK LTD.を設立（現在はヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.に統合）
- 1989年8月 マレーシアにヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.（現・連結子会社）を設立
- 1990年10月 岩手県一関市に一関工場を新設
- 1991年3月 中華民国に台廣電子股份有限公司（現・連結子会社）を設立
- 1994年10月 東京都大田区（現・東京都品川区に移転）に多極コネクタ・同軸コネクタ及び切削品等の製造を目的とした一関ヒロセ電機㈱（岩手県一関市 現・連結子会社）を設立（旧一関工場を全面移管）
- 1995年12月 インドネシアに東北ヒロセ電機㈱93%、台廣電子（股）7%出資の子会社P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア（現・連結子会社）を設立
- 1999年11月 香港に郡山ヒロセ電機㈱60%、台廣電子（股）40%出資の子会社廣瀨香港有限公司（現・連結子会社）を設立
- 2000年10月 中国に廣瀨香港有限公司100%出資の子会社広瀨電機（東莞）有限公司（現・連結子会社）を設立
- 2001年4月 香港に廣瀨感應科技（香港）有限公司を設立
- 2003年4月 中国に博瀨電機貿易（上海）有限公司を設立
- 2003年10月 オランダにヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.（現・連結子会社）を設立
- 2007年7月 中国に広瀨電機（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立
- 2009年12月 香港に廣瀨電機香港貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
- 2010年7月 シンガポールにヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.（現・連結子会社）を設立
- 2010年12月 ヒロセコリア㈱の株式25%を追加取得（計75%）により子会社化
- 2011年4月 中国に広瀨科技（深圳）有限公司（現・連結子会社）を設立
- 2011年9月 新総合拠点・横浜センターを新設
- 2012年11月 ヒロセコリア㈱の株式約22%を追加取得（計約97%）
- 2015年1月 ヒロセコリア㈱の株式約3%を追加取得（計100%）
- 2016年12月 ヒロセエレクトリックインドPvt.Ltd.（現・連結子会社）を設立
- 2017年1月 H S T㈱を清算
- 2017年3月 廣瀨感應科技（香港）有限公司を清算
- 2018年1月 中国国内の各販売拠点を統括するため、博瀨電機貿易（上海）有限公司を広瀨（中国）企業管理有限公司（現・連結子会社）へ名称変更
- 2019年3月 マレーシアにヒロセエレクトリックマーケティングマレーシアSdn.Bhd.（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタならびにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（多極コネクタ）

多極コネクタには、丸形コネクタ、角形コネクタ及びプリント配線板用コネクタ等があります。

[主な関係会社]

（製造）

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股份有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀨電機（東莞）有限公司、広瀨電機（蘇州）有限公司、ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセコリア(株)、威海広瀨電機有限公司

（販売）

ヒロセエレクトリック(U.S.A.),INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.、広瀨（中国）企業管理有限公司、廣瀨電機香港貿易有限公司、広瀨科技（深圳）有限公司、ヒロセコリア(株)、ヒロセエレクトリックインドPvt.Ltd.、ヒロセエレクトリックマーケティングマレーシアSdn.Bhd.、威海広瀨貿易有限公司

（同軸コネクタ）

同軸コネクタには、同軸コネクタ及び光コネクタがあります。

[主な関係会社]

（製造）

一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股份有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀨電機（東莞）有限公司、広瀨電機（蘇州）有限公司、ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセコリア(株)

（販売）

ヒロセエレクトリック(U.S.A.),INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.、広瀨（中国）企業管理有限公司、廣瀨電機香港貿易有限公司、広瀨科技（深圳）有限公司、ヒロセコリア(株)、ヒロセエレクトリックインドPvt.Ltd.、ヒロセエレクトリックマーケティングマレーシアSdn.Bhd.

（その他）

その他には、電子医療機器及びマイクロスイッチ等があります。

電子医療機器事業につきましては、2019年1月31日に事業譲渡しており、2019年3月31日時点において当社グループの事業には含まれておりません。

[主な関係会社]

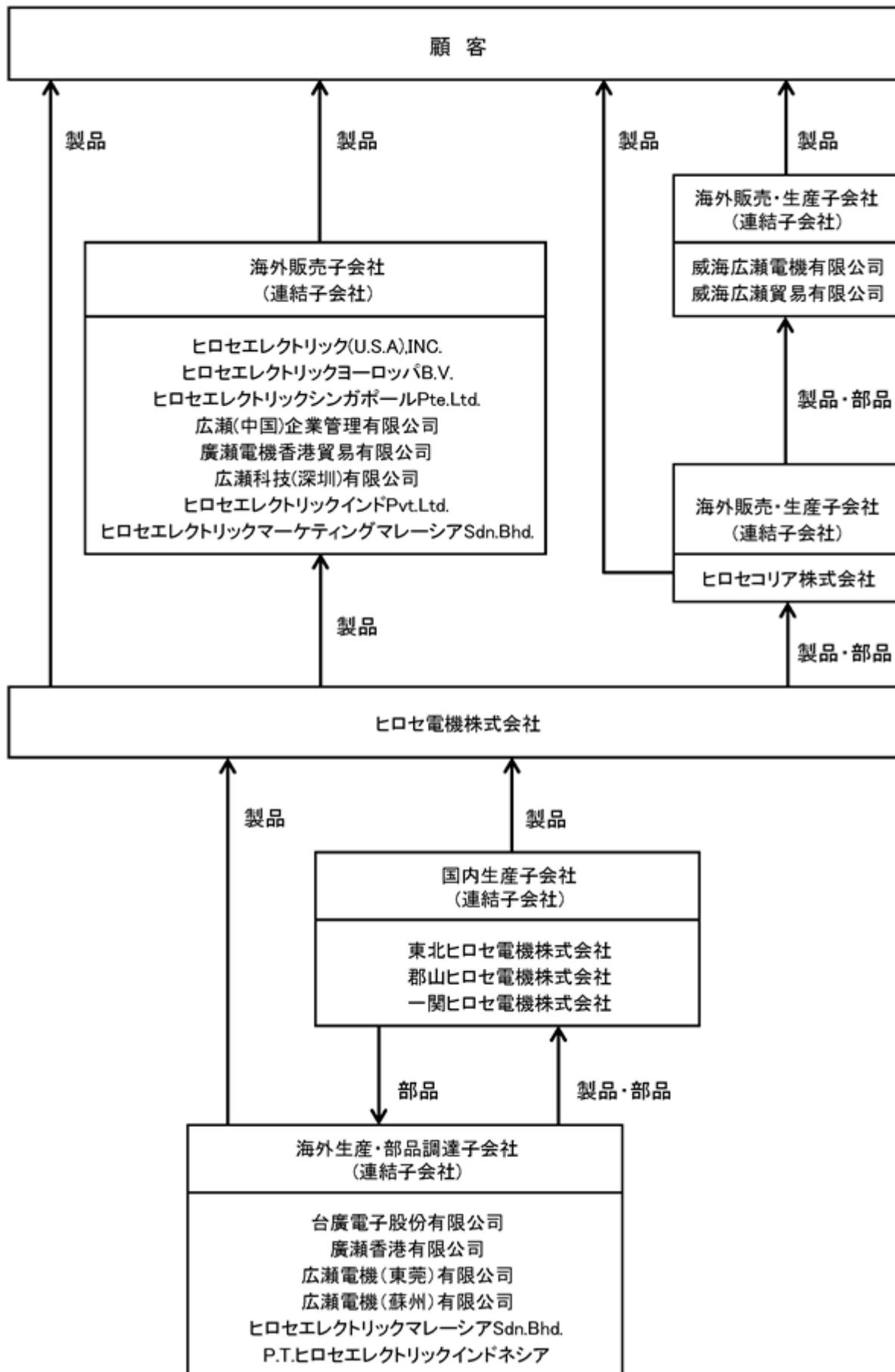
（製造）

ヒロセコリア(株)、一関ヒロセ電機(株)

（販売）

ヒロセコリア(株)、廣瀨電機香港貿易有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東北ヒロセ電機 株式会社 (注)2	東京都品川区	30	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、建物、 機械及び工具器具を賃借して おります。 役員の兼任...有
郡山ヒロセ電機 株式会社 (注)2	東京都品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、建物、 機械及び工具器具を賃借して おります。 役員の兼任...有
一関ヒロセ電機 株式会社 (注)2	東京都品川区	30	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、建物、 機械及び工具器具を賃借して おります。 役員の兼任...有
ヒロセエレクトリック (U.S.A), INC.	米国 イリノイ州	1百万 米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任...有
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	オランダ アムステルダ ム	402千 ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任...有
ヒロセエレクトリック シンガポールPtd.Ltd.	シンガポール	400千 米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任...有
広瀬(中国)企業管理 有限公司	中国 上海	1百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任...有
廣瀬電機香港貿易 有限公司 (注)2、6	中国 香港	3百万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任...有
広瀬科技(深圳) 有限公司	中国 深圳	1百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を販売しております。 役員の兼任...有
台廣電子股份 有限公司	台湾 台北市	5百万 台湾ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社部品の調達をしておりま す。 役員の兼任...有
廣瀬香港有限公司	中国 香港	1百万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を製造しております。 役員の兼任...有
広瀬電機(東莞) 有限公司 (注)2	中国 東莞	101百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 [100]	当社製品を製造しております。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容
広瀬電機(蘇州) 有限公司	中国 蘇州	17百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を製造しております。 役員の兼任...有
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn.Bhd.	マレーシア セランゴール	7百万 リンギット	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を製造しております。 役員の兼任...有
P.T.ヒロセエレクト リックインドネシア	インドネシア ブカシ	3,412百万 ルピア	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を製造しております。 役員の兼任...有
ヒロセ코리아株式会社 (注)2、7	韓国 京畿道	1,650百万 ウォン	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任...有
ヒロセエレクトリック インドPvt.Ltd.	インド バンガロール	3,350千 インド ルピー	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [99]	当社製品を販売しております。 役員の兼任...有
ヒロセエレクトリック マーケティングマレー シアSdn.Bhd.	マレーシア ペナン	100千 リンギット	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を販売しております。 役員の兼任...有

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の[]内は、間接所有で内数であります。

5 上記以外に連結子会社が2社あります。

6 廣瀬電機香港貿易有限公司については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上収益	29,433百万円
	税引前利益	987 "
	当期利益	820 "
	資本合計	6,467 "
	資産合計	9,034 "

7 ヒロセ코리아株式会社については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上収益	28,209百万円
	税引前利益	4,718 "
	当期利益	3,602 "
	資本合計	45,860 "
	資産合計	50,405 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	2,869 (158)
同軸コネクタ	366 (18)
その他	93 (3)
全社(共通)	1,508 (106)
合計	4,836 (285)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
944	38.8	11.4	7,520

セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	202
同軸コネクタ	39
その他	14
全社(共通)	689
合計	944

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては労働組合は結成されておられません。

なお、従来から全従業員加入の親睦団体「八要会」があり、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コネクタ専門メーカーとして技術革新を推進するとともに多様化するニーズに適合した製品を開発・提供し、エレクトロニクス業界の発展に寄与してまいることが使命としております。

そして、株主の皆様にとっての価値を長期継続的に高めていくことを経営上の最重要課題のひとつとして掲げ、お客様の更なる信頼を得られる電子部品メーカーとしての責任を果たすと同時に強固な財務体質を維持し、成長し続けていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針を具現化するべく、高収益にこだわりを持った経営及び事業展開を進めて参ります。目標とする経営指標としては、事業の総合的な収益性が反映されるIFRSベースの営業利益率としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、企業間競争がより激化するものと思われま

す。このような環境の中で当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、情報化のさらなる進展、通信技術の高度化に伴って中長期的に一層の成長・拡大が予想される自動車分野、産業用機器分野、通信用機器分野及びスマートフォンや高度情報端末分野を重点に市場開拓を進め、併せてさらなる製品の安定供給を図るべく、効率性も考慮しながら国内外生産拠点のリスク分散化も行い、企業価値増大に取り組んでまい

(4) 会社の対処すべき課題

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質のさらなる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の更なる推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。当社は、このようなりスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

(2) スマートフォン市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特にスマートフォン市場への依存は依然高く、その市場動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 大口顧客グループからの受注動向

当社グループの売上は、特定の大口顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

(4) 当社製品の需要変動

当社製品のうち、需要変動の大きいエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

(5) 競合と価格競争

コネクタ業界は、国内外の大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競合的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

(6) 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、顧客製品のライフサイクルは短期から長期まで様々であり、これらの市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に影響が出る可能性があります。

(7) 製品の不具合

予期していない製品の不具合が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

(8) 海外展開に伴うリスク

生産及び販売の拠点を置いている海外の国々では、さまざまな地政学リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスク及び自然災害リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

(9) 為替変動

当社グループは、海外売上収益比率が約7割と高く、外貨建販売のウェイトも増えて来ており、為替変動による損益影響を軽減する為、為替予約や海外売上と海外生産の比率の均衡化等に取組んでおりますが、急激な円高が進んだ場合には業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) グループ外の組立外注及び部品・材料供給先にかかるリスク

当社グループは、生産のかなりの部分を複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

また、部品・材料メーカーからの供給が滞った場合、生産に支障をきたす可能性があります。

(11) 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

(12) 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

(13) 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上影響が出る可能性があります。

(14) 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は東北地方にあり、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に影響が出る可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、輸出の増加や堅調な設備投資等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外におきましても、地政学リスクによる警戒感はあるものの、欧米経済及び中国経済は引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りましたが、第4四半期に入りスマートフォンビジネスの減速及び円高の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は、1,245億90百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は231億57百万円（同17.5%減）、税引前利益は246億71百万円（同11.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は178億91百万円（同6.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（多極コネクタ）

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基盤）用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、売上収益は1,074億75百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は218億48百万円（同16.1%減）となりました。

（同軸コネクタ）

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。

なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上収益は123億3百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は12億7百万円（同36.8%減）となりました。

（その他）

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療・健康機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上収益は48億12百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は1億2百万円（同10.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、前連結会計年度末と比べて170億74百万円減少して、523億22百万円となりました。

a．営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、281億82百万円の増加（前年同期305億61百万円の増加）となりました。これは、税引前利益246億71百万円（同280億15百万円）や減価償却費及び償却費131億7百万円（同114億51百万円）の計上などによる資金増、及び法人所得税の支払額87億78百万円（同73億43百万円）による資金減などによるものです。

b．投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、311億54百万円の減少（前年同期314億25百万円の減少）となりました。これは、投資の取得による支出245億45百万円（同198億98百万円）や有形固定資産の取得による支出203億40百万円（同193億10百万円）による資金減などによるものです。

c．財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、142億98百万円の減少（前年同期118億39百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額127億54百万円（同125億30百万円）や自己株式の取得による支出15億72百万円（同10百万円）による資金減などによるものです。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加とほぼ横ばいで推移し、3,414億35百万円となりました。負債は未払法人所得税の減少などにより23億55百万円減少して341億5百万円となりました。また、資本合計は当期利益の計上などにより26億11百万円増加して3,073億30百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は90.0%となり、前連結会計年度末と比べ0.7%増加しました。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
多極コネクタ	114,154	5.2
同軸コネクタ	12,528	2.3
その他	4,280	10.1
合計	130,962	3.9

- （注）1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
多極コネクタ	108,287	0.4	15,848	5.4
同軸コネクタ	12,109	6.4	1,655	10.7
その他	4,650	9.3	349	31.8
合計	125,046	1.3	17,852	2.6

- （注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
多極コネクタ	107,475	0.4
同軸コネクタ	12,303	3.3
その他	4,812	10.7
合計	124,590	0.4

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、ならびにグループ内の会計基準統一によるグローバル経営の更なる推進等を目的として、国際会計基準（IFRS）を2019年3月期より任意適用することといたしました。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等につきましては、事業全体で見ますと対前年同期にて減収減益となりました。セグメント別に見ますと多極コネクタは増収減益、同軸コネクタは減収減益、その他セグメントは減収減益となりました。当社グループは、中期経営計画「G-WING」において、コンシューマ、産機、自動車の強い3本柱を形成することで、高収益体制を維持しつつ、中長期的に売上を伸ばさせていく計画を立てております。現在当社グループが置かれている状況はこの3本柱を中長期のビジネス基盤として確立させるための先行投資を行っている段階であり、投資の回収に向けて進んでまいります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としましては、国内外の経済動向の変化が挙げられます。現時点では特にスマートフォン市場の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えております。当社グループとしましては、「G-WING」の3本柱を強固にしていくことでスマートフォン市場への依存率を減少させてまいります。

その他の当社グループの経営成績に影響を与える要因につきましては、「第2 事業の概況 2 事業等のリスク」、をご参照ください。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、親会社所有者帰属持分比率が90.0%と十分な資本を維持しており、外部からの借入金はありません。

利益配分につきましては、経営方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心される、また期待される企業を目指して安定した配当を継続していくことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元の実現の観点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得もあわせて実施していきたいと考えております。

なお、当社は自己株式の保有については、発行済株式総数の5%程度を上限とし、それを超過する部分は、原則として毎期消却する旨を自己株式の保有・消却に関する基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資及び経営環境の変化に対応した機動的なM & Aなどに備えてまいりたいと考えております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、従来は財務体質等を含んだ総合的な収益性が反映される経常利益を重視しておりましたが、当連結会計年度より当社グループは国際会計基準（IFRS）を任意適用したため、IFRSベースの営業利益率を重視した経営を行ってまいります。当連結会計年度における営業利益率は18.6%となり、前連結会計年度の22.4%を下回る結果となっております。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」）により作成した要約連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	251,113	235,173
固定資産		
有形固定資産	52,036	62,797
無形固定資産	1,897	2,563
投資その他の資産	34,410	40,799
固定資産合計	88,344	106,159
資産合計	339,458	341,332
負債の部		
流動負債	28,229	26,255
固定負債	7,445	6,958
負債合計	35,675	33,213
純資産の部		
株主資本	291,040	296,123
その他の包括利益累計額	12,531	11,798
新株予約権	210	198
純資産合計	303,783	308,119
負債純資産合計	339,458	341,332

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）
 要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	125,280	124,350
売上原価	67,509	69,799
売上総利益	57,771	54,551
販売費及び一般管理費	29,121	31,072
営業利益	28,649	23,479
営業外収益	1,768	2,154
営業外費用	1,184	62
経常利益	29,234	25,571
特別損失	842	998
税金等調整前当期純利益	28,392	24,573
法人税等合計	8,865	6,713
当期純利益	19,526	17,860
親会社株主に帰属する当期純利益	19,526	17,860

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	19,526	17,860
その他の包括利益合計	189	733
包括利益	19,337	17,127
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	19,337	17,127

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
当期首残高	283,217	12,721	354	296,293
当期変動額合計	7,823	189	144	7,489
当期末残高	291,040	12,531	210	303,783

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
当期首残高	291,040	12,531	210	303,783
当期変動額合計	5,083	733	12	4,336
当期末残高	296,123	11,798	198	308,119

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,289	28,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,078	31,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,839	14,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	198
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,560	17,001
現金及び現金同等物の期首残高	81,884	69,323
現金及び現金同等物の期末残高	69,323	52,322

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(4) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 32. 初度適用」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(連結の範囲)

日本基準では連結範囲に含めず持分法を適用していた重要性の低い一部の子会社について、IFRSでは連結範囲に含めております。

(退職給付に係る費用)

日本基準では発生した数理計算上の差異をその他の包括利益として認識した後に、翌連結会計年度に償却しておりました。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として即時認識するとともに、直ちに利益剰余金に振り替えております。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて売上原価並びに販売費および一般管理費が202百万円減少し、その他の包括利益が202百万円増加しております。

4【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

エレクトロニクス業界における技術の進歩に伴い、コネクタ技術面においても「小型・高密度化」「高性能」「高品質」「経済性」の要求が高まり、さらに、「高速デジタル信号処理」「超周波信号の伝送技術」、エネルギー関連対応や環境規制への対応が求められております。

当社グループはこれらの要求に応えるべく、次のような製品開発を行っております。

(1) 多極コネクタ

多極コネクタには、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するプリント配線板用コネクタがあります。

丸形コネクタでは、計測機器・通信機器用として小型多芯コネクタの開発、また、サーボモータ・ロボット・工作機械のF A機器用として速着脱タイプの小型防水コネクタ、さらには国内外の基地局用防水コネクタ等産業用製品群の他、監視カメラ・医療機器、その他各種電源用コネクタなど幅広く開発を行っております。

角形コネクタでは、各種産業機器や医療機器用として高速信号対応の多芯コネクタの開発、小型モバイル市場にはオリジナル小型コネクタの充実を図り市場に投入しております。また、蓄電池向けやバスバー接続用として大電流コネクタの開発や各種情報端末用インターフェイスコネクタを国内外の市場向けに各種開発を行っております。

プリント配線板用コネクタでは、高密度・多芯・狭ピッチ用コネクタの開発、またスマートフォン、タブレット等のモバイル機器用の内部実装用コネクタとしてさらに薄型・狭ピッチ基板対基板コネクタ・F P C用コネクタの開発、サーバー・L A N機器に使用するオリジナル高速タイプコネクタの開発、さらにはL E D照明用コネクタの開発など、今後成長を期待される機器用コネクタの開発と併せて、環境対策として各種環境規制に適合した製品の充実を図っております。

更に自動車用コネクタとして、高速伝送用コネクタ、E C U向け多極コネクタ、E V ・H E V（電気自動車・ハイブリッド）向けコネクタなどの開発を行っております。また、車載カメラ用及び車載アンテナ用コネクタやヘッドライト用コネクタ、内部接続用コネクタ、カーナビ用コネクタなどのシリーズ拡充も行っております。

(2) 同軸コネクタ

同軸コネクタでは、モバイル・ワイヤレス機器に対応した世界最小アンテナ用超小型コネクタの開発を始め、無線L A Nのアクセスポイント・携帯電話基地局・マイクロ波通信機器等の無線通信インフラ及び放送機器・計測器等に使用される各種コネクタの開発を行っております。

高周波デバイスでは、スマートフォン用や無線L A N向け世界最小クラス小型同軸スイッチのシリーズ拡充や携帯電話基地局及びマイクロ波通信、放送機器、計測器用終端器や減衰器・避雷器コネクタ等の開発を行っております。

光コネクタでは、医療機器、ロボット等での使用に適した、光 - 電気変換用アクティブコネクタの開発や、通信インフラ、屋外画像伝送装置等への使用に適した光防水コネクタのシリーズ拡充開発を引き続き推進し、幅広いニーズに応えております。

(3) その他

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波E M S等の電子医療・健康機器・水素水生成器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等の開発を行っております。

上記の区分ごとに研究開発投資額を関連付けるのは困難な状況ではありますが、当グループにおける研究開発費は、7,520百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、5,069百万円あるため、合わせますと、研究開発投資額は12,589百万円となります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、新製品開発及び合理化、省力化を目的に総額21,311百万円（無形資産への投資を含む）であり、主な投資内容は金型・治工具類6,851百万円、機械装置3,576百万円等であります。

セグメントごとの設備投資について示しますと、多極コネクタは15,607百万円、同軸コネクタは1,504百万円、その他は644百万円、全社共通は3,556百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も手許資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全社	その他設備	164	1	160 (0)	31	356	19 (-)
横浜センター (神奈川県横浜市都筑区)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他 全社	研究開発 その他設備	4,024	783	3,118 (5)	3,508	11,433	819 (28)
菊名事業所 (神奈川県横浜市港北区)	多極コネクタ 同軸コネクタ	研究開発	309	458	76 (3)	1,234	2,077	44 (6)
宮古工場 (東北ヒロセ) (岩手県宮古市) (注)2	多極コネクタ 同軸コネクタ	貸与資産	96	85	102 (22)	116	399	-
郡山工場 (郡山ヒロセ) (福島県郡山市) (注)2	多極コネクタ	貸与資産	47	76	465 (28)	118	706	-
一関工場 (一関ヒロセ) (岩手県一関市) (注)2	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	貸与資産	252	49	561 (46)	107	969	-

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東北ヒロセ電機株	宮古工場 (岩手県 宮古市)	多極コネクタ 同軸コネクタ	電子部品 一次加工 生産設備	1,340	4,307	- (-)	2,203	7,850	103 (56)
郡山ヒロセ電機株	郡山工場 (福島県 郡山市)	多極コネクタ	電子部品 生産設備	746	2,098	- (-)	3,592	6,436	80 (105)
一関ヒロセ電機株	一関工場 (岩手県 一関市)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	電子部品 一次加工 生産設備	1,301	1,579	- (-)	1,718	4,598	115 (81)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヒロセエレクト リック(U.S.A.) INC.	(米国 カリフォル ニア州)	多極コネクタ 同軸コネクタ	その他設 備	7	-	- (-)	24	32	101 (2)
広瀬電機(東莞) 有限公司	(中国 東莞)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	電子部品 生産設備	106	227	- (-)	1,188	1,521	475 (-)
ヒロセエレクト リックマレーシア Sdn. Bhd.	(マレーシ ア セラン ゴール)	多極コネクタ 同軸コネクタ	電子部品 生産設備	682	787	169 (40)	1,911	3,549	1,164 (-)
P.T. ヒロセエレク トリックインドネ シア	(インドネ シア ブカシ)	多極コネクタ 同軸コネクタ	電子部品 生産設備	36	782	95 (16)	66	979	680 (-)
ヒロセコリア株	(韓国 京畿道)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	電子部品 生産設備	4,756	6,885	3,113 (38)	4,301	19,055	631 (15)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 貸与資産については、すべて連結会社への賃貸設備であります。

3 従業員数()外数はパートタイマーの人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資（新設・拡充）予定額は183億円ですが、その所要資金については、すべて手許資金を充当する予定であります。

なお、当該設備計画は、生産合理化、品質の向上、生産増強並びに開発力の強化を図るものであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		工期	
				総額	既支払額	着工	完成
ヒロセ電機(株) 横浜センター	神奈川県 横浜市都筑区	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	5,230	-	2019/4	2020/3
東北ヒロセ電機 (株)宮古工場	岩手県宮古市	多極コネクタ 同軸コネクタ	組立及び部品 製造設備・金型等	3,580	-	2019/4	2020/3
郡山ヒロセ電機 (株)郡山工場	福島県郡山市	多極コネクタ	組立及び部品 製造設備・金型等	2,530	-	2019/4	2020/3
一関ヒロセ電機 (株)一関工場	岩手県一関市	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品 製造設備・金型等 試験装置	1,160	-	2019/4	2020/3
ヒロセコリア (株)	韓国京畿道	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品 製造設備・金型等	4,900	-	2019/4	2020/3

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,513,152	38,381,820	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株でありま す。
計	38,513,152	38,381,820	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2013年10月31日	2014年 9月30日
付与の対象者の区分及び人数 (名)	当社および子会社の取締役、従業員 156人(注) 3	当社および子会社の取締役、従業員 159人(注) 4
新株予約権の数(個)	263 (注) 5	377 (注) 5
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容及び数(株)	普通株式 28,930	普通株式 41,470
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 13,627	1株当たり 12,300
新株予約権の行使期間	自 2015年11月 2日 至 2023年10月31日	自 2016年10月 3日 至 2024年 9月30日
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。	
	新株予約権割当の対象者は、新株予約権行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員等であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。一方、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。	新株予約権割当の対象者は、新株予約権行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員等であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。一方、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。(注) 6
	新株予約権割当の対象者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人のうち当社が指名する1名が新株予約権を行使することができる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡をしてはならない。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付(自己株式を移転)する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得られる金額であります。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均価額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。ただし、その金額が、新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

2. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

また、合併、株式分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

3. 当事業年度の末日（2019年3月31日）におきましては、付与対象者は当初付与时から79名減少し77名であります。
4. 当事業年度の末日（2019年3月31日）におきましては、付与対象者は当初付与时から104名減少し55名であります。
5. 当事業年度の末日（2019年3月31日）において新株予約権1個につき目的となる株式数は、110株であります。
6. 2015年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、「新株予約権の行使の条件」の一部変更を行っております。これにより「ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。」という条件が「ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。」に変更されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月29日(注)	1,507,584	38,513,152	-	9,404	-	12,007

(注) 1. 自己株式の消却による減少です。

2. 2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日に自己株式131,332株を消却し、発行済株式総数残高は38,381,820株に減少しています。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	21	147	458	5	2,691	3,370	-
所有株式数 (単元)	-	107,968	4,315	56,671	177,236	67	38,035	384,292	83,952
所有株式数の割合 (%)	-	28.09	1.12	14.75	46.12	0.02	9.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,050,423株は、「個人その他」に20,504単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目15 - 1)	38,216	10.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON, MA 02101, U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目15 - 1)	31,610	8.67
公益財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木 1 丁目 7 - 27	31,476	8.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	20,857	5.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	15,757	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	12,997	3.56
有限会社 エイチエス企画	東京都渋谷区渋谷 2 丁目10 - 15	12,215	3.35
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700065	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 - 1	8,707	2.39
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700066	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 - 1	8,652	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	5,650	1.55
計	-	186,140	51.05

- (注) 1 . 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、みずほ信託銀行株式会社信託口0700065、みずほ信託銀行株式会社信託口0700066、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)、の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 3 . 2019年3月31日現在における、ジェーピー モルガン チェース バンク 380055、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 4 . 当社の自己株式20,504百株は、上記の表から除いております。

5. 2018年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが2018年8月1日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式の割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-0048 U.S.A	47,959	12.45

6. 2019年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2019年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式の割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199 U.S.A	32,196	8.36

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,050,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,378,800	363,788	同上
単元未満株式	普通株式 83,952	-	同上
発行済株式総数	38,513,152	-	-
総株主の議決権	-	363,788	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が59株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区大崎5-5 -23	2,050,400	-	2,050,400	5.32
計	-	2,050,400	-	2,050,400	5.32

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得
 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年11月14日)での決議状況 (取得期間 2018年11月15日)	75,000	894,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	75,000	894,750,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(注)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月19日)での決議状況 (取得期間 2019年2月20日)	50,000	595,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	595,000,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,537	82,167,898
当期間における取得自己株式(注)	15	184,600

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,507,584	17,004,042,951	131,332	1,486,822,837
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式の無償割当)(注)2	1,742,429	19,646,111,748	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	49	522,827	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	2,200	24,813,380	-	-
保有自己株式数(注)1	2,050,423	-	1,919,106	-

(注)1. 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

2. 2018年1月30日開催の取締役会において、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社の保有の自己株式を無償で割り当てる旨を決議しております。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株につき120円を実施いたします。なお、中間配当金として実施いたしました1株につき120円と合わせて年間配当金は240円となります。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

なお、配当の基準日及び回数の変更は、現状では予定しておりません。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2018年11月2日 取締役会	4,391	120.00
2019年6月27日 定時株主総会	4,376	120.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

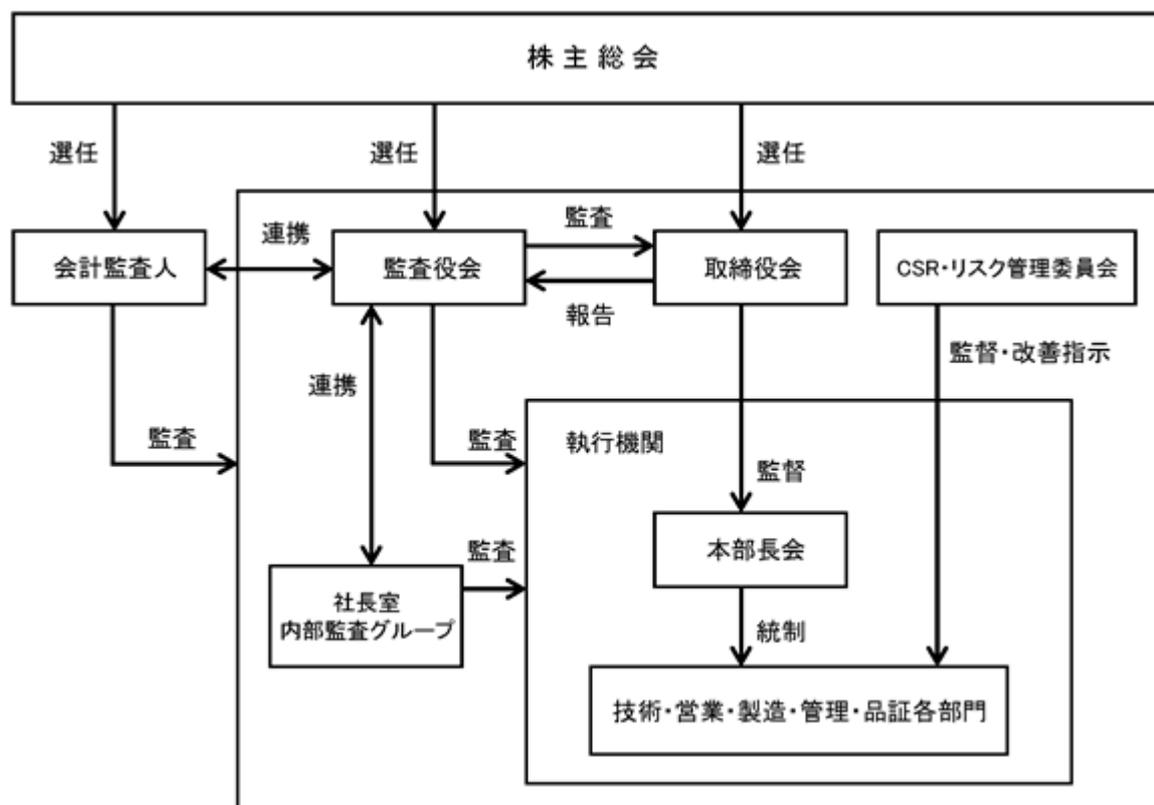
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル市場における長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しており、次の基本的な考え方に沿って、これに取り組んで参ります。

- ・株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- ・株主・顧客・供給者・従業員・地域社会等全てのステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- ・会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- ・取締役会により企業戦略等の大きな方向性を示し、経営幹部によるリスクテイクを支える環境整備をし、独立・客観的な立場から業務執行に実効性の高い監督を行います。
- ・持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主との間で建設的な対話を行います。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

<企業統治の体制の模式図>



<企業統治の体制の概要>

- ・当社は、監査役会設置会社であります。
- ・取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成され、月1回以上開催しております。
- ・監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、運営されております。
取締役会および監査役会の構成員は『(2) 役員の状況』をご参照ください。
- ・社外取締役を除く取締役、執行役員、本部長および常勤監査役で構成する本部長会を月1回以上開催し、業務執行についての連絡・調整等を行っております。本部長会における議長は取締役社長が務めております。

<企業統治の体制を採用する理由>

取締役会では迅速な意思決定を行い、各取締役が業務の執行状況を相互に監督し、経営チェック機能を果たしております。また、4名の独立・社外役員を招聘しており、当該役員に、より客観的な観点から経営監督の役割を担ってもらうとともに、当該役員から、他企業の経営経験者や公認会計士として、多様な経歴による多面的な観点からの有用なアドバイスを得て、経営判断の妥当性を確保しております。

以上により、現状の体制が適切であると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

< 内部統制システムに関する基本的な考え方 >

当社グループは、内部統制システムについては企業目的を達成するために欠かせないものと認識しております。従いまして、事業経営の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係わる法令その他の社会規範遵守を促進することを目的として、当社グループの事業環境及び業容に見合った、株主その他ステークホルダーの利益のために最も適切な内部統制システムを整備、運用してまいります。

< 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況 >

- ・業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築につきましては、取締役会においてその基本方針を決議し、整備を進めております。
- ・取締役が、その担当業務ごとに年度の方針を定め、これを受けて各部門の責任者は、実施すべき具体的な目標及び分担など効率的な達成方法を立案し、社長の承認を経て実行に移しております。取締役会は、グループ会社も含め定期的にその結果のレビューを実施し、フィードバックすることにより、効率的な職務遂行を実現しております。
- ・「コンプライアンス管理規程」を制定し、当社グループの行動規範を、グループ会社全従業員に周知するとともに、弁護士等の社外の専門家と密接に連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。また、当社グループの役員・従業員を対象とした内部通報制度を設け、適切に運用しております。なお、通報者に対し不利益な取扱いをすることを禁止しております。法令違反等の事実が判明した場合には、担当部署において是正措置および再発防止策等を策定し、実施します。
- ・取締役は、その担当業務ごとに「リスク管理規程」、「グループ会社管理規程」ほか規程の整備などグループ会社全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。
- ・「CSR・リスク管理委員会」およびその下部組織を設置し、業務執行上のリスク情報を共有化して、リスク管理を行っております。

< 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況 >

- ・グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告は、当社の「グループ会社管理規程」に基づき、管理担当役員が関係部門と連携してグループ会社を管理・指導し、必要に応じて経営等に関する資料の提出を求める体制としております。
- ・グループ会社の損失の危険の管理に関しても、リスク管理に関する規程を適用し、グループ会社の役員・使用人にもそれに従って業務を執行することを求めています。
- ・グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的にグループ会社から事業内容の報告を受けるとともに、重要案件については、事前協議を行っております。
- ・グループ会社の取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の役員等がグループ会社の役員等に就任するほか、当社の監査役および内部監査部門による監査等を行っております。

責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の合計額（最低責任限度額）を限度とする契約を締結しております。

また、当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割をより円滑に果たせるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	石井 和徳	1960年 1 月 4 日生	1982年 4 月 当社 入社 2007年 7 月 技術本部副本部長 2008年11月 営業本部副本部長 2009年 6 月 執行役員就任 2009年11月 営業本部長代理 2010年 6 月 取締役就任 経営革新推進室長委嘱 2011年 6 月 専務取締役就任 営業本部長兼経営革新推進室長委嘱 2012年 6 月 代表取締役社長就任(現) ヒロセコリア㈱代表理事就任(現) 東北ヒロセ電機㈱代表取締役社長就任(現) 郡山ヒロセ電機㈱代表取締役社長就任(現) 一関ヒロセ電機㈱代表取締役社長就任(現)	(注) 3	11
専務取締役 技術本部長	中村 充男	1958年 2 月23日生	1980年 4 月 当社 入社 2007年 7 月 技術本部副本部長 2009年 6 月 執行役員就任 2010年 6 月 取締役就任 技術本部副本部長委嘱 2013年 6 月 技術本部長委嘱 2015年 6 月 常務取締役就任 2016年 6 月 技術本部長兼製作本部管掌委嘱(現) 2019年 6 月 専務取締役就任(現)	(注) 3	5
取締役 製作本部長	桐谷 幸雄	1958年12月29日生	1982年 4 月 当社 入社 2013年 4 月 製作本部副本部長 2015年 6 月 執行役員就任 2015年11月 製作本部長代理 2016年 4 月 製作本部長代行兼品質管理部管掌 2016年 6 月 取締役就任(現) 製作本部長兼品質管理部管掌委嘱 2017年10月 製作本部長委嘱(現)	(注) 3	15
取締役 技術本部 副本部長	岡野 広明	1955年 8 月 1 日生	1982年 4 月 日立電線株式会社 入社 (現日立金属株式会社) 2003年 9 月 当社 入社 2013年 4 月 技術本部副本部長 2014年 6 月 執行役員就任 2015年 6 月 取締役就任(現) 技術本部副本部長委嘱(現)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (百株)
取締役 管理本部長	福本 広志	1956年11月4日生	1980年4月 株式会社日立製作所 入社 2002年7月 当社 入社 2007年7月 管理本部副本部長 2009年6月 執行役員就任 2018年4月 管理本部長代理 2019年6月 取締役就任(現) 管理本部長委嘱(現)	(注)3	3
取締役 営業本部長	佐藤 博志	1970年12月23日生	1993年4月 三井物産株式会社 入社 2001年7月 株式会社キーエンス 入社 2017年2月 当社 入社 2018年4月 営業本部 海外事業部長(現) 2019年6月 取締役就任(現) 営業本部長委嘱(現)	(注)3	1
取締役	李 相燁	1961年7月1日生	1981年1月 韓国火薬株式会社 入社 1989年3月 ヒロセ코리아株式会社 入社 2007年7月 威海廣瀾電機有限公司董事長就任(現) 2007年8月 ヒロセ코리아株式会社社内勤労福祉基金 代表理事就任(現) 2010年6月 ヒロセ코리아株式会社代表理事副社長就任 2011年11月 ヒロセ코리아株式会社代表理事社長就任 (現) 2018年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	堀田 健介	1938年10月12日生	1962年4月 株式会社住友銀行 入行 (現株式会社三井住友銀行) 1987年6月 同行 取締役就任 1997年6月 同行 代表取締役副頭取就任 2001年1月 モルガン・スタンレー・ジャパン・ リミテッド会長就任 (現 モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社) 2006年6月 セーレン株式会社 社外監査役就任(現) 2007年10月 株式会社堀田総合事務所 代表取締役会長就任(現) 2008年12月 グリーンヒル・ジャパン株式会社 代表取締役会長就任 2011年6月 当社社外取締役就任(現) 2016年5月 グリーンヒル・ジャパン株式会社 最高顧問就任	(注)3	-
取締役	元永 徹司	1960年8月4日生	1985年4月 日本郵船株式会社 入社 1997年1月 株式会社ボストン・コンサルティング・ グループ 入社 2001年9月 株式会社フジシール 入社 2003年4月 縄文アソシエイツ株式会社 入社 2006年8月 株式会社イクティス設立 同社代表取締役就任(現) 2015年4月 医療法人社団慶成会 監事就任(現) 2015年10月 一般社団法人ファミリービジネス研究所 代表理事就任(現) 2017年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役	千葉 良一	1954年5月12日生	1978年4月 当社 入社 2006年12月 秘書室長 2014年5月 社長付副参与就任 2014年6月 常勤監査役に就任(現)	(注)5	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	杉島 光一	1950年3月12日生	1972年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 1974年10月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 1978年4月 芹沢法律会計事務所入所 1979年3月 公認会計士開業登録 1979年6月 税理士開業登録 1985年4月 杉島公認会計士事務所設立(現) 2007年6月 スターゼン株式会社社外監査役就任 2008年6月 当社社外監査役就任(現) 2015年6月 中越パルプ工業株式会社社外監査役就任 2016年6月 中越パルプ工業株式会社社外取締役監査等委員就任(現)	(注)4	-
監査役	三浦 健太郎	1972年3月22日生	1995年6月 株式会社ティール・ピー・エス研究所監査役就任 2014年6月 当社社外監査役に就任(現)	(注)5	-
計					44

- (注) 1 取締役 堀田 健介、元永 徹司は、社外取締役であります。
 2 監査役 杉島 光一、三浦 健太郎は、社外監査役であります。
 3 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
 4 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
 5 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役と当社間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある役員と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ております

当社は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する事項等を参考にして、社外取締役独立性基準を定めております。

社外取締役および社外監査役の役割、機能および選任状況に対する考え方は以下のとおりであります。

<社外取締役>

- 堀田健介氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監督機能および役割を果たすものと考えております。
- 元永徹司氏は、経営コンサルタントとしての豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監督機能および役割を果たすものと考えております。

<社外監査役>

- 杉島光一氏は、公認会計士として企業会計に関わる豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監督機能および役割を果たすものと考えております。
- 三浦健太郎氏は、経営コンサルタントとしての豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監督機能および役割を果たすものと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

3名の監査役のうち2名は社外監査役であり、経営者に対する監督機能の強化を図っております。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針および監査計画などに従い、経営の執行状況、内部牽制、コンプライアンス、内部監査および内部統制の運用状況を把握し、その効率性を確認することを重点項目として監査を行っています。

また、社外取締役による監督および社外監査役による監査を実施している他、社外取締役から取締役会における積極的な意見交換を通して、当社の経営に対し様々な助言をいただいております。経営監視が適切に機能する体制が整っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名にて構成されております。

- ・監査役3名が取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取するなど十分な監査を行っており、監査役制度が有効に機能しております。
- ・監査役は、人事総務部・経理部・IT統括部等内部統制部門から、内部統制システムの整備・継続的改善の状況を聴取し、必要に応じて指摘・提言・意見表明を行っております。
- ・取締役会に出席し、積極的な意見交換を行うとともに取締役との情報交換を行うことで実効性のある監督に努めています。
- ・監査役は、経理部・社長室内部監査グループおよび会計監査人と定期的な情報交換等密接な連携を図りつつ、監査計画に基づいた監査を実施しております。
- ・社外取締役・社外監査役に対しては、人事総務部がその監督・監査に必要な資料の提供等を行っております。

なお、社外監査役 杉島 光一は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社グループの内部監査は、社長直轄の独立した社長室内部監査グループ員1名が、内部統制部門における業務の適切性・有効性を検証し、適宜、当該部門に課題解決策の提出を求める等指示するとともに、重要な事項については、社長に報告しております。社長室内部監査グループと人事総務部・経理部・IT統括部は、共同して内部統制の整備・運用を実施しており、会計監査人も協議のうえ、改善を進めております。

このほか、重要な子会社に対しては経理部による内部実地監査を定期的に行い、その結果を社長に報告するとともに、改善活動を当社と連携して行っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

森本 泰行

池田 幸恵

(c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他6名

(d) 監査法人の選定方針と理由

会計監査法人の選定にあたり、当社では選定基準項目を定め、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬の見積額について書面にて入手し、面談、質問等を通じ選定しております。

なお、当社は会計監査人の解任または不再任の決定の方針を定めております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任する方針です。

また、監査役会は、会計監査人の独立性、品質管理体制、職務執行状況等を総合的に勘案し、必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。取締役会は、監査役会の当該決定に基づき、会計監査人の解任または不再任にかかる議案を株主総会に提出いたします。

(e) 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は会計監査人より監査計画、監査の実施状況、監査人の独立性、職務執行状況および品質管理体制等についての報告を受け、その内容について検討した結果、会計監査人の解任または不再任にあたらないと判断しています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	92	78	7
連結子会社	-	-	-	-
計	55	92	78	7

当社における非監査業務の主な内容は、会計監査人に対して、国際会計基準の導入における開示内容の検討等に係るアドバイザー業務等の対価を支払っております。

(b) その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として33百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として25百万円、非監査業務に基づく報酬として12百万円をそれぞれ支払っております。

(c) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ただし、監査計画における監査見積り時間を基に、会計監査人と協議の上決定しています。

(d) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下の通りであります。

・方針の内容、決定方法

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、役員の報酬等の決定に関する方針を取締役会で定めております。

・役職ごとの方針

- (a) 取締役・監査役（社外取締役・社外監査役を除く）の報酬は、固定報酬と年次業績連動報酬で構成。
- (b) 固定報酬は、職務評価に基づく等級によって決定する報酬で金額は固定。
- (c) 年次業績連動報酬は、全社業績による業績連動報酬。
- (d) 社外取締役と社外監査役の報酬は、市場価値を参考にして決定する固定報酬のみ。
- (e) 外部の専門機関が行う調査を用いて当社と同規模の製造業と比較することで、役員報酬の制度設計や水準等の妥当性、有効性ならびに適切性を確認。

・方針の決定権限を有する者の氏名または名称、その権限の内容、裁量の範囲

取締役会において報酬決定の方針を毎年審議しております。

その方針に則り、基本報酬と賞与の額を代表取締役社長が最終決定しております。

・業績連動報酬

(a) 報酬等の支払割合の決定方針とその内容

業績連動報酬の支払割合は、報酬総額の50%相当額となる方針を設定しております。

上記の支払割合は、当社の目標達成度が100%の場合であり、業績に応じて変動いたします。

(b) 当該業績連動報酬に係る指標と選択した理由

株主価値の向上や競争力強化に関わり、また経営効率を図る重要指標として営業利益率を設定しております。

(c) 当該業績連動報酬の額の決定方法

業績連動報酬額 = 基本報酬月額 × 利益係数（営業利益率の実績により決定します）

(d) 最近事業年度における当該業績連動報酬に係る指標の目標および実績

営業利益率の目標は21.0%、それに対して当期実績は18.6%となりました。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	183	114	69	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	20	15	5	-	1
社外役員	28	22	6	-	5

(注) 1. 2006年6月29日開催の定時株主総会決議により、取締役報酬限度額は年額880百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず、社外取締役を含む）、監査役報酬限度額は年額75百万円（社外監査役を含む）となっております。

2. 上表の対象人数及び支給額には、当事業年度に退任した監査役1名を含んでおります。

3. 連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

4. 役員の報酬等の決定に関する方針の継続を、取締役会で確認しております。

使用人兼務役員

使用人給与のうち重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社における、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については以下のとおりです。

< 純投資目的の投資株式 >

専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式

< 純投資目的以外の投資株式 >

純投資目的の投資株式を除く株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社においては、事業の長期的かつ安定的な継続のための手段の1つとして、取引先等の株式、いわゆる政策保有株式を保有しております。

政策保有株式については、定期的に取り締役会へ保有している株式の一覧を提示し、個別銘柄の保有の適否に関して、全社的な観点から保有意義の程度を検証しております。

検証の結果、保有の意義が低いと考えられる政策保有株式については、できるだけ速やかに売却を進めています。この結果、2018年度においては、2銘柄を売却いたしました。今後も継続的に保有意義を検証し、意義が低下した銘柄については随時売却してまいります。

なお、保有している個別銘柄ごとの検証内容については後述のとおりであります。

(b) 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	1,026

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	233

(c) 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
オリンパス(株)	376,000	94,000	多極コネクタおよび同軸コネクタセグメント における取引関係の維持・強化のため 定量的な保有効果の記載は困難です	有		
	452	379				
横河電機(株)	124,547	124,547	同上	有		
	285	273				
ローム(株)	-	20,000	取引関係の維持・強化のため保有していま したが、当事業年度において売却しました	有		
	-	202				
ダイトロン(株)	171,000	171,000	多極コネクタおよび同軸コネクタセグメント における取引関係の維持・強化のため 定量的な保有効果の記載は困難です	有		
	288	350				
(株)島津製作所	-	10,000	取引関係の維持・強化のため保有していま したが、当事業年度において売却しました	有		
	-	29				

- (注) 1. 上記の各銘柄について、定量的な保有効果の記載は困難であります。これらの株式の保有については、個別の銘柄において、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を毎年担当取締役が精査し、必要に応じて取締役会に諮り、保有の適切性を判断しております。
2. オリンパス(株)は当事業年度において、1株4株に分割しております。そのため、株式数が前事業年度と比べて増加していますが、実質的な保有株数に変化はありません。
3. (株)島津製作所は、前事業年度末において貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

みなし投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0	1	0
非上場株式以外の株式	13	9,780	19	9,886

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	298	145	78

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	81,934	69,396	52,322
営業債権及びその他の債権	8	29,663	31,502	29,540
棚卸資産	9	9,356	12,191	13,935
その他の金融資産	25	125,242	130,338	134,295
その他の流動資産		4,163	4,289	4,996
流動資産合計		250,358	247,716	235,088
非流動資産				
有形固定資産	10	47,935	56,203	62,745
無形資産	11	1,923	2,267	2,623
その他の金融資産	25	26,527	32,640	38,596
繰延税金資産	12	1,688	1,925	1,987
その他の非流動資産		540	427	396
非流動資産合計		78,613	93,462	106,347
資産合計		328,971	341,178	341,435

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	13	16,544	19,527	19,307
その他の金融負債	25	8	-	17
未払法人所得税	12	3,763	4,945	3,088
その他の流動負債		3,392	4,092	4,173
流動負債合計		23,707	28,564	26,585
非流動負債				
退職給付に係る負債	15	613	669	379
繰延税金負債	12	6,002	6,092	5,993
その他の非流動負債		1,113	1,134	1,148
非流動負債合計		7,728	7,895	7,520
負債合計		31,435	36,459	34,105
資本				
資本金	16	9,404	9,404	9,404
資本剰余金	16	11,578	11,674	11,314
利益剰余金	16	327,973	334,505	303,349
自己株式	16	58,903	58,316	23,213
その他の資本の構成要素	22	7,484	7,452	6,476
親会社の所有者に帰属する持分合計		297,536	304,719	307,330
資本合計		297,536	304,719	307,330
負債及び資本合計		328,971	341,178	341,435

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	6,18	125,143	124,590
売上原価		67,357	69,972
売上総利益		57,786	54,618
販売費及び一般管理費	19	29,214	30,914
その他の収益	20	494	496
その他の費用	20	1,002	1,043
営業利益	6	28,064	23,157
金融収益	21	905	1,527
金融費用	21	954	13
税引前利益		28,015	24,671
法人所得税費用	12	8,908	6,780
当期利益		19,107	17,891
当期利益の帰属			
親会社の所有者		19,107	17,891
1株当たり当期利益	23		
基本的1株当たり当期利益(円)		548.80	489.46
希薄化後1株当たり当期利益(円)		548.54	489.45

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		19,107	17,891
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	22	90	149
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	22	6	13
純損益に振り替えられることのない項目合計		96	162
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	22	30	842
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	22	18	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		12	819
税引後その他の包括利益合計		85	981
当期包括利益合計		19,022	16,910
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		19,022	16,910

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2017年4月1日残高		9,404	11,578	327,973	58,903	7,484	297,536	297,536
当期利益				19,107			19,107	19,107
その他の包括利益	22					85	85	85
当期包括利益合計		-	-	19,107	-	85	19,022	19,022
剰余金の配当	17			12,531			12,531	12,531
自己株式の取得	16		0		10		10	10
自己株式の処分	16		105		597		702	702
利益剰余金への振替			9	44		53	-	-
所有者との取引額等合計		-	96	12,575	587	53	11,839	11,839
2018年3月31日時点の残高		9,404	11,674	334,505	58,316	7,452	304,719	304,719

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2018年4月1日残高		9,404	11,674	334,505	58,316	7,452	304,719	304,719
当期利益				17,891			17,891	17,891
その他の包括利益	22					981	981	981
当期包括利益合計		-	-	17,891	-	981	16,910	16,910
剰余金の配当	17			12,754			12,754	12,754
自己株式の取得	16		0		1,572		1,572	1,572
自己株式の処分	16		19,644		19,671		27	27
自己株式の消却	16		17,004		17,004		-	-
利益剰余金への振替	16		36,288	36,293		5	-	-
所有者との取引額等合計		-	360	49,047	35,103	5	14,299	14,299
2019年3月31日時点の残高		9,404	11,314	303,349	23,213	6,476	307,330	307,330

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		28,015	24,671
減価償却費及び償却費		11,451	13,107
金融収益		905	1,527
金融費用		954	13
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,059	2,051
棚卸資産の増減額(は増加)		2,836	1,826
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		2,000	757
その他		287	6
小計		36,907	35,738
利息の受取額		717	924
配当金の受取額		280	298
法人所得税の支払額		7,343	8,778
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,561	28,182
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加)		13,502	3,368
投資の売却及び償還による収入		21,925	17,547
投資の取得による支出		19,898	24,545
有形固定資産の取得による支出		19,310	20,340
その他		640	448
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,425	31,154
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	16	10	1,572
配当金の支払額	17	12,530	12,754
その他		701	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,839	14,298
現金及び現金同等物に係る換算差額		165	196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		12,538	17,074
現金及び現金同等物の期首残高	7	81,934	69,396
現金及び現金同等物の期末残高	7	69,396	52,322

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ヒロセ電機株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、主に多極コネクタ及び同軸コネクタ並びにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは2019年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、「移行日」という。）は2017年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については、注記「32. 初度適用」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表は、2019年6月27日に当社代表取締役社長 石井 和徳により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載されている公正価値で測定されている金融商品、退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社が支配を有する事業体をいいます。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいいます。

子会社は全て、取得日すなわち当社が支配を獲得した日から、当社が支配を喪失する日まで連結されております。

連結会社間の重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要に応じ当該子会社の財務諸表の調整を行っております。また、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 外貨換算

外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。貨幣性項目の為替換算差額は、発生する期間の純損益で認識しております。

取得原価により測定する外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益で認識し、非貨幣性項目に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで表示通貨に換算しております。

為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。当該差額はその他の資本の構成要素に含めております。

(3) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、取引価格で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融商品については、個々の資本性金融商品ごとに、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかどうかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。当該指定を行っていない資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定しております。

公正価値で測定する負債性金融商品については、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融損益の一部として純損益として認識しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合には、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止を行う際には、過去に認識したその他の包括利益を純損益に振替えております。

() 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、かつ、当該金融資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合において、金融資産の認識を中止しております。

() 減損

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

契約上の支払期日から30日超経過している場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものと推定しておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

当社グループにおいて、合理的かつ裏付け可能な情報を企業が有する場合を除き、期日経過が90日を超える場合には、債務不履行が生じているとみなしております。また、債務者に重大な財政的困難や契約違反などの事象が発生した場合には、信用減損が発生しているものと判断しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額及び戻入額は、純損益で認識しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

金融負債は、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

- ・償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融損益の一部として純損益として認識しております。

() 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

デリバティブ

当社グループは、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブを利用しております。デリバティブ取引は、実需に見合う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

デリバティブは、公正価値で当初認識され、関連する取引費用を発生時に純損益として認識しております。その後、公正価値で事後測定しており、その変動を純損益として認識しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。棚卸資産は、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべてのコストを含んでおり、原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物：3年～50年
- ・機械装置：4～8年
- ・工具、器具及び備品：2～5年

見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(7) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

当社グループ内部で発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出は無形資産として計上し、それ以外は発生時に費用処理しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性があること
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという意図があること
- ・無形資産を使用又は売却できる能力があること
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法があること
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性があること
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力があること

無形資産の事後測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。また、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間、及び将来の期間において適用されます。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間において認識しております。

主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア：5年

耐用年数を確定できない無形資産

耐用年数を確定できない無形資産は、償却を行いません。

減損については注記「3. 重要な会計方針 (9) 非金融資産の減損」に記載のとおりです。

(8) リース

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の履行が特定資産又は資産グループの使用に依存しているかどうか、又は契約により当該資産を使用する権利が与えられているかどうかに基づき、契約の実質により判断しております。

契約上、当社グループが実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類しております。

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により費用処理しております。

(9) 非金融資産の減損

当社グループは、各連結会計年度において非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く）についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。但し、耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、少なくとも年1回、減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを実施しております。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

減損テストの結果、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。

減損損失の戻入れは、過去の期間に認識した減損損失を戻入れする可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。減損損失の戻入れについては、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

(10) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

（確定給付制度）

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、負債又は資産として認識しております。

確定給付制度債務の現在価値及び勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しております。割引率は、当社の債務と概ね同じ満期日を有する期末日の優良社債の利回りを使用しております。確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用は、確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じて算定しております。

制度改定や制度縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動として算定される過去勤務費用は、制度の改定や縮小が発生した時に、純損益として認識しております。

確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の再測定に伴う調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

（確定拠出制度）

確定拠出制度については、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した時に費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(11) 株式報酬

当社グループは、当社及び子会社の取締役（社外取締役を除く）、幹部従業員に対するインセンティブ制度として、持分決済型のストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

付与されたストック・オプションの公正価値は、ストック・オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(12) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している費用が発生した期間において純損益に認識しております。資産に関する政府補助金は、当該補助金を繰延収益として計上し、資産の耐用年数にわたって定期的に純損益に認識する方法によっております。

(13) 資本

普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む支払対価を資本の控除項目として認識し、自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

また、自己株式の無償割当てや消却を行った場合には、当該無償割当てや消却の金額を「資本剰余金」の中のその他資本剰余金より減額し、当該無償割当てや消却の金額がその他資本剰余金の残高を上回る場合は、残高を上回る金額について「利益剰余金」より減額しております。

(14) 収益

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しております。これらの製品の販売については、多くの場合、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断されることから、主として当該製品の引渡し時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

(15) 法人所得税

当期税金及び繰延税金は、企業結合に関連するもの、及びその他の包括利益又は直接資本の部で認識される項目を除き、連結損益計算書上にて法人所得税費用として表示しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金及び繰延税金は、その他の包括利益として認識しております。

当期税金

当期法人所得税は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

繰延税金

繰延法人所得税は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税金控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率に則り見積り算定しております。

なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識における将来加算一時差異
- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異
- ・子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合
- ・子会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消される可能性が低い場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合（連結納税を含む）に相殺しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在的普通株式の影響を調整して計算しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

(1) 会計方針適用上の重要な判断

会計方針を適用する過程で行った重要な判断は、次のとおりです。

- ・収益認識（注記「3. 重要な会計方針（14）収益」）

(2) 見積りの不確実性の要因となる事項

当連結会計年度以降に資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う将来に関して行った仮定、及び当連結会計年度の末日におけるその他の見積りの不確実性に関する主な情報は次の注記に含まれております。

- ・金融商品に関する事項（注記「3. 重要な会計方針（3）金融商品」、「25. 金融商品」）

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新規・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の処理に関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

IFRS第16号「リース」は、従来のIAS第17号「リース」等を置き換えるものです。この基準の適用により、借手のリースは従来のオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別はなくなり、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う債務を表すリース負債を連結財政状態計算書において認識することが要求されます。これによる当社グループの連結財務諸表への主な影響は、現在利用可能な情報に基づく概算で、2020年3月期期首の連結財政状態計算書において使用権資産及びリース負債がそれぞれおよそ4,978百万円増加すると見積もっております。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であると見積もっております。

IFRIC第23号の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は軽微であると見込んでおります。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。

「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	107,033	12,723	119,756	5,387	125,143
収益合計	107,033	12,723	119,756	5,387	125,143
営業利益	26,039	1,911	27,950	114	28,064
金融収益	-	-	-	-	905
金融費用	-	-	-	-	954
税引前利益	-	-	-	-	28,015
その他の項目					
減価償却費及び償却費	9,803	1,324	11,127	324	11,451

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	107,475	12,303	119,778	4,812	124,590
収益合計	107,475	12,303	119,778	4,812	124,590
営業利益	21,848	1,207	23,055	102	23,157
金融収益	-	-	-	-	1,527
金融費用	-	-	-	-	13
税引前利益	-	-	-	-	24,671
その他の項目					
減価償却費及び償却費	11,378	1,365	12,743	364	13,107

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2 「その他」に含まれている干渉波EMS等の電子医療機器事業は2019年1月31日に譲渡しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	36,169	34,759
中国	40,306	39,427
韓国	17,798	16,782
その他の地域	30,870	33,622
合計	125,143	124,590

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産(金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く)の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
日本	26,892	32,909	38,502
韓国	19,318	20,281	20,429
その他アジア	3,907	5,425	6,697
その他の地域	281	282	136
合計	50,398	58,897	65,764

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

7. 現金及び現金同等物

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	27,922	29,364	27,735
未収入金	1,741	2,138	1,805
合計	29,663	31,502	29,540

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	5,160	7,216	8,444
仕掛品	2,822	3,260	3,656
原材料及び貯蔵品	1,374	1,715	1,835
合計	9,356	12,191	13,935

前連結会計年度及び当連結会計年度において正味実現可能価額まで評価減した棚卸資産の評価損計上額はそれぞれ107百万円、66百万円であります。なお、当期中に費用として認識された棚卸資産の金額は、「売上原価」と同額になります。

10.有形固定資産
 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減並びに取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日(2017年4月1日)	11,234	13,867	10,032	9,158	3,644	47,935
個別取得	2,413	3,203	6,155	-	8,337	20,108
振替	252	4,227	1,628	-	6,107	-
減価償却(注)	614	4,682	5,620	-	-	10,916
処分	255	476	174	10	82	997
在外営業活動体の外貨換算差額	12	278	85	59	195	73
前連結会計年度(2018年3月31日)	13,042	15,861	12,106	9,207	5,987	56,203
個別取得	1,176	3,596	7,053	-	8,412	20,237
振替	727	3,860	3,356	-	7,943	-
減価償却(注)	749	4,911	6,791	-	-	12,451
処分	26	422	243	183	65	939
在外営業活動体の外貨換算差額	107	116	603	73	362	305
当連結会計年度(2019年3月31日)	14,063	18,100	14,878	8,951	6,753	62,745

(注)減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日(2017年4月1日)						
取得原価	20,569	52,612	70,258	9,158	3,644	156,241
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,335	38,745	60,226	-	-	108,306
帳簿価額	11,234	13,867	10,032	9,158	3,644	47,935
前連結会計年度(2018年3月31日)						
取得原価	22,675	57,010	76,437	9,207	5,987	171,316
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,633	41,149	64,331	-	-	115,113
帳簿価額	13,042	15,861	12,106	9,207	5,987	56,203
当連結会計年度(2019年3月31日)						
取得原価	23,966	59,110	81,580	8,951	6,753	180,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,903	41,010	66,702	-	-	117,615
帳簿価額	14,063	18,100	14,878	8,951	6,753	62,745

11. 無形資産
増減表

無形資産の帳簿価額の増減並びに取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	ソフトウェア	その他	合計
移行日(2017年4月1日)	1,572	351	1,923
個別取得	870	10	880
償却(注)	534	1	535
処分	1	10	11
在外営業活動体の外貨換算差額	8	2	10
前連結会計年度(2018年3月31日)	1,915	352	2,267
個別取得	1,070	3	1,073
償却(注)	643	14	657
処分	7	5	12
在外営業活動体の外貨換算差額	44	4	48
当連結会計年度(2019年3月31日)	2,291	332	2,623

(注) 償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(単位：百万円)

	ソフトウェア	その他	合計
移行日(2017年4月1日)			
取得原価	7,701	410	8,111
償却累計額及び減損損失累計額	6,129	59	6,188
帳簿価額	1,572	351	1,923
前連結会計年度(2018年3月31日)			
取得原価	8,377	421	8,798
償却累計額及び減損損失累計額	6,462	69	6,531
帳簿価額	1,915	352	2,267
当連結会計年度(2019年3月31日)			
取得原価	9,276	406	9,682
償却累計額及び減損損失累計額	6,985	74	7,059
帳簿価額	2,291	332	2,623

12. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	2017年4月1日残高	純損益を通じて認識	その他の包括利益を通じて認識	2018年3月31日残高
繰延税金資産				
有形固定資産	1,260	219	-	1,041
未払賞与	508	143	-	651
棚卸資産	526	35	-	561
繰越税額控除	206	133	-	339
未払事業税	191	40	-	231
退職給付に係る負債	151	6	39	196
その他	586	54	3	535
合計	3,428	84	42	3,554
繰延税金負債				
在外連結子会社の留保利益	3,241	301	-	3,542
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,304	-	24	3,280
土地評価差額	222	1	-	221
固定資産圧縮積立金	148	2	-	150
その他	827	299	-	528
合計	7,742	3	24	7,721
純額	4,314	81	66	4,167

（注）為替換算差額は、純損益で認識された額に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	2018年4月1日残高	純損益を通じて認識	その他の包括利益を通じて認識	2019年3月31日残高
繰延税金資産				
有形固定資産	1,041	95	-	946
未払賞与	651	21	-	630
棚卸資産	561	64	-	625
繰越税額控除	339	154	-	493
未払事業税	231	119	-	112
退職給付に係る負債	196	104	53	145
その他	535	88	2	445
合計	3,554	209	51	3,396
繰延税金負債				
在外連結子会社の留保利益	3,542	144	-	3,686
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,280	-	60	3,220
土地評価差額	221	18	-	239
固定資産圧縮積立金	150	2	-	152
その他	528	423	-	105
合計	7,721	259	60	7,402
純額	4,167	50	111	4,006

（注）為替換算差額は、純損益で認識された額に含めて表示しております。

繰延税金資産を認識していない繰越税額控除の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰越税額控除	-	-	172

繰延税金資産を認識していない繰越税額控除の繰越期限は次のとおりであります。

(単位：百万円)

繰越税額控除	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年目	-	-	-
2年目	-	-	-
3年目	-	-	41
4年目	-	-	19
5年目以降	-	-	112
合計	-	-	172

IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結子会社に対する投資に係る繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異の合計は、それぞれ107,682百万円、112,098百万円、115,435百万円です。

(2) 法人所得税費用

各連結会計年度の「法人所得税費用」の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用		
当期	8,159	6,826
過去の期の当期税金についての修正	798	55
(当期税金費用小計)	8,957	6,881
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	53	97
税率の変更	4	4
その他	-	-
(繰延税金費用小計)	49	101
合計	8,908	6,780

繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減による金額が含まれております。これに伴い、当連結会計年度における繰延税金費用が41百万円増加しております。

(3) 法定実効税率の調整

各連結会計年度における法定実効税率と平均実際負担税率との調整は以下のとおりです。実際負担率は税引前利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
適用税率	30.9%	30.6%
(調整)		
在外連結子会社等の留保利益	1.1	0.6
連結子会社との税率差異	1.9	2.2
税額控除	2.2	1.7
過年度法人税等	2.8	0.2
その他	1.1	0.0
平均実際負担税率	31.8%	27.5%

(注) 1. 当社は日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、前連結会計年度の実効税率30.9%、当連結会計年度の実効税率30.6%として算出しております。ただし、在外子会社については、その所在地における法人税等が課されております。

2. 2016年3月29日に、日本の国会において「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)を可決しました。当該改正により、当社および日本の連結子会社の2018年4月1日以降に開始する年度の法定実効税率は、30.9%から30.6%に変更となりました。

13. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	11,270	13,122	12,845
未払金	5,031	6,059	6,139
その他	243	346	323
合計	16,544	19,527	19,307

14. 政府補助金

連結財政状態計算書の「その他の流動負債」、「その他の非流動負債」に含まれている、繰延収益として認識した資産に関する政府補助金の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他の流動負債	23	23	23
その他の非流動負債	672	649	627

(注) 政府補助金は横浜センターの用地取得及び建設助成に関連して発生したものであります。横浜センターの用地取得及び建設助成のための政府補助金については、事業を開始した2011年から原則として10年を経過する日までの間、当該事業を継続することを条件として受領しております。

15. 従業員給付
 退職後給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の企業年金基金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度を採用しております。

なお、これらの年金制度は、一般的な投資リスク、利率リスク、インフレリスク等に晒されていますが、重要性はないものと判断しております。

(1) 確定給付制度

国内の確定給付企業年金制度の給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内の確定給付企業年金制度においては、積立基準、受託者責任、情報開示等の統一的な規約があり、年金資産の運用に関する基本方針に基づき、運用方針及び結果について、担当役員及び所管部門が適時にミーティングを行っております。会社の財務状況や資産運用の見通し等を基に5年ごとに財政再計算を行い、積立基準に満たない場合は掛金の引上げを行います。

制度資産は当社グループより法的に分離されており、資産運用受託者は制度資産に対し責任を負い、年金制度加入者等に対する忠実義務、分散投資義務等の運営上の責任、及び利益相反行為の禁止を義務付けられております。

制度資産は健全な運用を基礎としておりますが、金融商品に係る投資リスクに晒されております。また、確定給付制度債務は割引率等の様々な年金数理計算上の仮定に基づき測定されているため、それらの仮定の変動によるリスクに晒されております。

確定給付制度債務の現在価値の変動

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	7,758	8,373
当期勤務費用	706	768
利息費用	116	144
再測定による増減		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	15	31
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	83	23
実績の修正により生じた数理計算上の差異	172	106
過去勤務費用	-	26
制度からの支払	284	418
在外営業活動体の外貨換算差額	27	72
期末残高	8,373	8,919

制度資産の公正価値の変動

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	7,145	7,704
利息収益	91	115
再測定による増減		
制度資産に係る収益(上記利息収益を除く)	25	104
事業主による制度への拠出	713	1,253
制度からの支払	210	378
在外営業活動体の外貨換算差額	10	50
期末残高	7,704	8,540

(注) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、移行日は11.7年、前連結会計年度末は12.8年、当連結会計年度末は12.4年であります。

制度資産の種類別の内訳

制度資産の主な種類別における内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)			前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	活発な市場での市場価格			活発な市場での市場価格			活発な市場での市場価格		
	あり	なし	合計	あり	なし	合計	あり	なし	合計
現金及び現金同等物	2,636	-	2,636	3,051	-	3,051	3,833	-	3,833
生命保険の一般勘定	-	4,509	4,509	-	4,653	4,653	-	4,707	4,707
合計	2,636	4,509	7,145	3,051	4,653	7,704	3,833	4,707	8,540

(注) 翌連結会計年度においては、1,133百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定であります。

重要な数理計算上の仮定

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率(%)	0.67	0.59	0.47

主な数理計算上の仮定が0.5%増減した場合の確定給付制度債務への影響額は、以下のとおりであります。計算にあたり用いた仮定以外の変数は一定として算定しており、実際には、個々の仮定は経済指標や状況の変化の影響を同時に受けることから、独立して、又は相互的に変動することが想定され、それらの変動により確定給付制度債務へ与える実際の影響額は異なる可能性があります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	231	223	487
割引率が0.5%低下した場合	470	520	534

将来キャッシュ・フロー

当社及び一部の連結子会社の制度資産への拠出額は、従業員の給与水準や勤続年数、制度資産の積立状態、数理計算等様々な要因により決定されております。また、確定給付企業年金法の規定により、当社の企業年金基金では、将来にわたって財政の均衡を保つことができるよう、5年毎に報告期間の期末日を基準日として掛金の額の再計算を行っております。当社及び一部の子会社は、積立金の額が最低積立基準額を下回る場合には、必要な額の掛金を拠出する場合があります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への拠出額を含む）に係る費用計上額は、期中に制度に拠出した額とし、当連結会計年度は1,498百万円（前連結会計年度1,373百万円）であります。

(3) 複数事業主制度

当社及び国内子会社の一部については、複数事業主の確定給付制度である東京都電機企業年金基金に加入しております。拠出額は、加入者の標準給与に一定率を乗じた額により算出されております。当該制度は、資産運用の見直し等を基に財政再計算を行い、積立基準に満たない場合は掛金の引上げを行っております。当該制度に拠出した資産は、他の事業主の従業員への年金給付に用いられる可能性があります。複数事業主制度が解散した場合又は複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を解散時あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。当該制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。翌連結会計年度における当該制度への予想拠出額は293百万円であります。

複数事業主制度直近の積立状況

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日) 2016年3月31日現在	前連結会計年度 (2018年3月31日) 2017年3月31日現在	当連結会計年度 (2019年3月31日) 2018年3月31日現在
年金資産の額	122,897	127,443	130,909
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	152,503	149,315	146,380
差引額	29,605	21,871	15,471

他の加入企業と比較した当社グループの当該制度への加入水準の指標は、次のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日) 2016年3月31日現在	前連結会計年度 (2018年3月31日) 2017年3月31日現在	当連結会計年度 (2019年3月31日) 2018年3月31日現在
複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合	3.92%	3.35%	3.59%

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(4) その他の従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる、退職後給付以外の従業員給付費用の金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与	10,973	12,718
賞与	4,299	3,228
その他	1,642	1,565

16. 払込資本及びその他の資本

(1) 資本金及び自己株式

	授權株式数 (株)	発行済株式数 (株)	自己株式 (株)
移行日 (2017年4月1日)	80,000,000	40,020,736	5,224,434
期中増減	-	-	52,286
前連結会計年度 (2018年3月31日)	80,000,000	40,020,736	5,172,148
期中増減	-	1,507,584	3,121,725
当連結会計年度 (2019年3月31日)	80,000,000	38,513,152	2,050,423

- (注) 1. 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。
2. 発行済株式は全額払込済となっております。
3. 発行済株式数の期中増減は、自己株式の消却によるものであります。
4. 前連結会計年度における自己株式の期中増減は、主にストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の付与によるものであります。
5. 当連結会計年度における自己株式の期中増減は、主に以下によるものです。
- (a) 2018年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2018年4月1日付けで自己株式1,742千株の無償割当てを実施しております。
- (b) 2018年5月31日開催の取締役会の決議に基づき、2018年6月29日付けで自己株式1,507千株の消却を実施しております。
- (c) 2018年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2018年11月15日付けで自己株式75千株の取得を実施しております。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額で構成され、主な内訳は資本準備金であります。日本の会社法は、株式の発行に対する払込み又は給付に係る金額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りを資本準備金に組み入れることを規定しております。資本準備金は、株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

なお、当連結会計年度に実施した自己株式の無償割当ておよび自己株式の消却の金額は「資本剰余金」の中のその他資本剰余金から減額しておりますが、その他資本剰余金を上回る金額については「利益剰余金」より減額しております。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金とその他の剰余金により構成されます。日本の会社法は、利益剰余金を原資とする配当を行う日において、配当額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることを規定しております。利益準備金は、株主総会の決議により、取り崩すことができます。

17. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	4,176	利益剰余金	120.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月31日 取締役会	8,355	利益剰余金	240.00	2017年9月30日	2017年12月1日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	8,364	利益剰余金	240.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月2日 取締役会	4,391	利益剰余金	120.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	8,364	利益剰余金	240.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	4,376	利益剰余金	120.00	2019年3月31日	2019年6月28日

18. 収益

(1) 収益の分解

顧客との契約から認識した収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
顧客との契約から認識した収益	125,143	124,590
合計	125,143	124,590

分解した収益とセグメント収益の関連

当社グループは、コネクタの種類（注記「6. 事業セグメント」参照）及び顧客の所在地を基本にして組織が構成されており、それらの区分に基づき当社の取締役会は経営資源の配分の決定及び業績の評価の検討を行っております。

顧客の所在地により分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

		報告セグメント		その他	合計
		多極コネクタ	同軸コネクタ		
顧客の所在地	日本	32,651	2,303	1,215	36,169
	中国	33,340	6,028	938	40,306
	韓国	13,873	954	2,971	17,798
	その他	27,169	3,438	263	30,870
合計		107,033	12,723	5,387	125,143

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

		報告セグメント		その他	合計
		多極コネクタ	同軸コネクタ		
顧客の所在地	日本	31,344	2,360	1,055	34,759
	中国	33,410	5,226	791	39,427
	韓国	13,432	716	2,634	16,782
	その他	29,289	4,001	332	33,622
合計		107,475	12,303	4,812	124,590

日本においては丸形コネクタ、角形コネクタ、プリント配線板用コネクタ、自動車用コネクタ等を販売しており、産機分野や自動車分野などを主な顧客としております。

中国においては、プリント配線板用コネクタ、同軸コネクタ等を販売しており、スマートフォン及び民生分野などを主な顧客としております。

韓国においては、プリント配線板用コネクタ、角形コネクタ、自動車用コネクタ、同軸コネクタ、その他機器等を販売しており、スマートフォン、民生分野及び自動車分野などを主な顧客としております。

その他地域は欧州、北米、その他アジア等の顧客に、プリント配線板用コネクタ等の様々なコネクタを販売しております。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しております。これらの製品の販売については、多くの場合、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断されることから、主として当該製品の引渡し時点で収益を認識しております。

履行義務の充足した後の通常の支払期限は、概ね6か月以内であります。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で算定しております。なお、返品や製品保証に関する重要な契約及び重要な変動対価はございません。

(2) 契約残高

以下は、当社グループの契約残高の内訳であります。

(単位：百万円)

	移行日 2017年4月1日	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
顧客との契約から生じた債権	27,937	29,384	27,747
契約負債	74	84	78
合計	27,863	29,300	27,669

前連結会計年度および当連結会計年度に認識した収益のうち、それぞれの期首現在の契約負債残高に含まれていたものに重要性はありません。

また、前連結会計年度および当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループでは、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストについて償却期間が1年を超えるものはなく、当該コストから認識した資産はありません。

19. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	9,914	10,270
運賃荷造費	3,256	3,753
減価償却費及び償却費	975	1,176
賃借料	681	837
研究開発費	7,601	7,520
その他	6,787	7,358
合計	29,214	30,914

20. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産売却益	51	93
受取賃借料	68	85
その他	375	318
合計	494	496

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除却損	782	955
その他	220	88
合計	1,002	1,043

21. 金融収益及び費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融商品	584	784
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	-	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	35	22
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	280	298
有価証券損益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	-	23
為替差益	-	396
その他	6	-
合計	905	1,527

(2) 金融費用

金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
為替差損	953	-
デリバティブ評価損	-	9
その他	1	4
合計	954	13

22. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている各内訳項目の当期発生額、純損益への組替調整額、及び税効果の影響は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
純損益に振替られることのない項目					
確定給付制度の再測定	129	-	129	39	90
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融商品	25	-	25	19	6
純損益に振替られる可能性のある項目					
在外営業活動体の外貨換算 差額	30	-	30	-	30
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性 金融商品	26	-	26	8	18
合計	151	-	151	66	85

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
純損益に振替られることのない項目					
確定給付制度の再測定	202	-	202	53	149
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融商品	83	-	83	70	13
純損益に振替られる可能性のある項目					
在外営業活動体の外貨換算 差額	842	-	842	-	842
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性 金融商品	35	-	35	12	23
合計	1,092	-	1,092	111	981

23. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	19,107	17,891
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	19,107	17,891
加重平均普通株式数(千株)	34,816	36,552
基本的1株当たり当期利益(円)	548.80	489.46
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	19,107	17,891
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	19,107	17,891
加重平均普通株式数(千株)	34,816	36,552
新株予約権による普通株式増加数(千株)	16	1
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	34,832	36,553
希薄化後1株当たり当期利益(円)	548.54	489.45

24. 株式報酬

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しております。この制度の目的は、当社及び子会社の取締役（社外取締役を除く）、幹部従業員に対して業績向上に対する意欲や士気を一層高め、企業価値の向上を図ることです。

対象者に対して付与されたストック・オプションは、持分決済型株式報酬として会計処理しております。なお、前連結会計年度および当連結会計年度ともに、費用として認識した持分決済型株式報酬はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する当社グループのストック・オプション制度は、以下のとおりであります。

	付与数 (株)	付与日	行使期限	行使価格 (円)
第6回(注)	55,800 (付与時)	2013年11月18日	2023年10月31日	15,025 (付与時)
第7回(注)	113,400 (付与時)	2014年10月16日	2024年9月30日	13,561 (付与時)

- (注) 1. 権利確定条件は、付与日以降、原則として権利確定日まで勤続していることとなっております。
2. 2015年4月1日に自己株式無償割当てを行ったことにより、第6回新株予約権および第7回新株予約権につきましては新株予約権1個につき目的となる株式数は100株から105株に調整されております。また、2018年3月31日においても自己株式無償割当てを行ったことにより、第6回新株予約権および第7回新株予約権につきましては新株予約権1個につき目的となる株式数は105株から110株に調整されております。以下は当該調整を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの行使可能株式総数及び平均行使価格は、以下のとおりであります。

第6回

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	株式数 (株)	行使価格 (円)	株式数 (株)	行使価格 (円)
期首残高	41,470	13,627	29,700	13,627
期中の付与	-	-	-	-
期中の失効	330	13,627	770	13,627
期中の行使	11,440	13,627	-	-
期末未行使残高	29,700	13,627	28,930	13,627
期末行使可能残高	29,700	13,627	28,930	13,627

- (注) 1. 各年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
2. 前連結会計年度に期中行使されたストック・オプションの権利行使日の加重平均株価は16,458円であります。
3. 当連結会計年度の未行使のストック・オプションの残存契約年数は4.6年(前連結会計年度は5.6年)であります。

第7回

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	株式数 (株)	行使価格 (円)	株式数 (株)	行使価格 (円)
期首残高	92,290	12,300	45,870	12,300
期中の付与	-	-	-	-
期中の失効	3,520	12,300	2,200	12,300
期中の行使	42,900	12,300	2,200	12,300
期末未行使残高	45,870	12,300	41,470	12,300
期末行使可能残高	45,870	12,300	41,470	12,300

- (注) 1. 各年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
2. 期中行使されたストック・オプションの権利行使日の加重平均株価は14,705円(前連結会計年度は16,207円)であります。
3. 当連結会計年度の未行使のストック・オプションの残存契約年数は5.5年(前連結会計年度は6.5年)であります。

25. 金融商品

(1) 資本リスク管理方針

当社グループの自己資本管理に関する基本的な方針は、親会社の所有者に対し安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、適正な水準まで内部留保を充実することにあります。

経営指標として、資本の効率性を追求してROE（親会社所有者帰属持分利益率）の向上を目指してまいります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ROE（注）（%）	6.3	5.8

(注) 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末平均）

(2) 財務リスク管理

当社グループは、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（為替リスク及び株価変動リスク）などの様々なリスクに晒されております。また、当社グループは市場リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従い、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行うこととしており、デリバティブを利用した投機的な取引は行わない方針であります。

また、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク、すなわち信用リスクに晒されております。当該リスクに対応するために、当社グループの売上債権管理規定に従い、売上債権について、営業本部が定期的に取り先の状況を確認し、経理部が売上債権残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

先物為替予約取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

金融資産については、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものはありません。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産については、信用リスクが低い金融資産のみを保有しているため、貸倒引当金の開示は省略しております。

(a) 貸倒引当金の増減分析

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが、信用減損金融資産ではない金融資産	信用減損している金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期首残高	39	-	-	15	54
当期増加額（繰入額）	4	-	-	7	11
当期減少（目的使用）	-	-	-	-	-
当期減少（戻入）	7	-	-	1	8
為替換算差額	0	-	-	1	1
期末残高	36	-	-	20	56

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが、信用減損金融資産ではない金融資産	信用減損している金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期首残高	36	-	-	20	56
当期増加額（繰入額）	3	-	-	2	5
当期減少（目的使用）	-	-	-	2	2
当期減少（戻入）	-	-	-	9	9
為替換算差額	0	-	-	0	0
期末残高	39	-	-	11	50

流動性リスク

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクに晒されています。当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しています。

金融負債（デリバティブを含む）の契約上の満期は、次のとおりであります。

IFRS移行日（2017年4月1日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	16,544	16,544	16,544	-	-
合計	16,544	16,544	16,544	-	-
デリバティブ金融負債					
為替予約	8	8	8	-	-
合計	8	8	8	-	-

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	19,527	19,527	19,527	-	-
合計	19,527	19,527	19,527	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	19,307	19,307	19,307	-	-
合計	19,307	19,307	19,307	-	-
デリバティブ金融負債					
為替予約	17	17	17	-	-
合計	17	17	17	-	-

市場リスク

(a) 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業展開を行っており、一部の原材料の調達及び製品の販売を外貨建取引で実施していることから、当該取引より発生する外貨建の債権債務について、為替リスクに晒されております。当社グループの為替リスクは、主に米ドルの為替変動により発生しております。当社グループは、外貨建の債権債務について、それらから発生する為替リスクが将来的に相殺されることも考慮の上、先物為替予約等を付すことにより、当該為替リスクをヘッジしております。

為替感応度分析

当社グループにおける為替リスクエクスポージャー(純額)の主なものは以下のとおりであります。

(単位：千通貨単位)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
米ドル	63,065	49,297

以下の表は、当社グループの為替リスクエクスポージャー(純額)に対する感応度分析であります。

感応度分析は、期末に保有している外貨建ての金融商品を対象に、日本円が米ドルに対して1%円高になった場合に当期利益に与える影響額を示しております。本分析においては、その他すべての変数は一定のものと仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当期利益への影響 米ドル	46	40

(b) 株価変動リスク

当社グループは、事業活動の円滑な推進を目的として、主に業務上の関係を有する会社の株式を保有していることから、株価変動リスクに晒されております。当社グループは、定期的に公正価値や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。活発な市場のある資本性金融商品(株式)について、期末日の公表価格が一律10%下落した場合、その他の包括利益は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ774百万円及び716百万円減少します。なお、当該分析は、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(3) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
その他の金融資産			
負債性金融商品	1,004	0	1,762
デリバティブ	-	9	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産			
負債性金融商品	15,374	24,754	30,949
資本性金融商品	11,445	11,333	10,987
償却原価で測定する金融資産			
現金及び現金同等物	81,934	69,396	52,322
営業債権及びその他の債権	29,663	31,502	29,540
その他の金融資産	123,946	126,882	129,194
合計	263,366	263,876	254,754
金融負債			
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
その他の金融負債			
デリバティブ	8	-	17
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	16,544	19,527	19,307
合計	16,552	19,527	19,324

償却原価で測定する金融資産のその他の金融資産は、主に定期預金であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的とする長期保有の株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(a) 公正価値の内訳

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
KDDI(株)	6,399	5,949	5,223
セコム(株)	2,391	2,376	2,845
その他	2,655	3,008	2,919
合計	11,445	11,333	10,987

(b) 受取配当金

当連結会計年度末現在で保有している、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る当連結会計年度の受取配当金は298百万円(前連結会計年度は280百万円)であります。

(c) 期中の処分

期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売却日時点の公正価値	81	263
累積利得・損失()	37	145
受取配当金	1	5

資本性金融商品は、保有資産の効率化及び有効活用を図るため、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有の是非について見直しております。なお、当連結会計年度において、累積利得145百万円(前連結会計年度は37百万円)をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えております。

(4) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金等については、主に1年以内に決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

資本性金融商品については、活発な市場がある場合は公表された市場価格を用いて測定し、活発な市場がない場合は主として時価純資産法により測定しております。

負債性金融商品については、活発な市場がある場合は公表された市場価格を用いて測定し、活発な市場がない場合は信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しております。

デリバティブについては、先物為替相場等に基づいて算定しております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、下表に含めておりません。

移行日 (2017年 4月 1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産					
負債性金融商品	20,080	10,458	-	9,711	20,169

前連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産					
負債性金融商品	9,637	472	-	9,253	9,725

当連結会計年度 (2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産					
負債性金融商品	8,755	495	-	8,275	8,770

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品については、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定する金融商品の公正価値のレベル別内訳は以下のとおりです。

移行日（2017年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	1,003	1	1,004
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	15,374	-	-	15,374
資本性金融商品	11,271	-	174	11,445
資産合計	26,645	1,003	175	27,823
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	8	-	8
負債合計	-	8	-	8

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	0	0
デリバティブ	-	9	-	9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	24,754	-	-	24,754
資本性金融商品	11,155	-	178	11,333
資産合計	35,909	9	178	36,096

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	1,762	0	1,762
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	30,949	-	-	30,949
資本性金融商品	10,806	-	181	10,987
資産合計	41,755	1,762	181	43,698
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	17	-	17
負債合計	-	17	-	17

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

公正価値ヒエラルキーのレベル2に区分される負債性金融商品については信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しており、デリバティブについては先物為替相場等に基づいて算定しております。

レベル3に区分される資本性金融商品の公正価値については、主として時価純資産法により評価を行っており、公正価値は時価純資産の上昇（低下）により増加（減少）し、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類された金融商品については、グループ会計方針等に則り公正価値の測定を行い、測定結果については管理部門の責任者が承認しております。

レベル3に区分される金融資産については、前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な変動は生じておりません。

(5) デリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

当社グループは、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するために為替予約を利用しております。当該デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用せずに、公正価値の変動はすべて純損益に認識しております。

IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、デリバティブの公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	契約額等 (想定元本)	公正価値	契約額等 (想定元本)	公正価値	契約額等 (想定元本)	公正価値
為替予約 売建 米ドル	610	8	1,927	9	4,046	17

26. オペレーティング・リース

借手側

当社グループは、解約可能又は解約不能オペレーティング・リースとしてオフィスビル等の不動産等の賃借を行っております。

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の支払最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	181	194	208
1年超5年以内	596	510	470
5年超	193	139	65
合計	970	843	743

27. コミットメント

有形固定資産に関して契約上確約している重要なコミットメントは、移行日は1,696百万円、前連結会計年度末は3,201百万円、当連結会計年度末3,144百万円であります。

無形資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントはありません。

28. 他の企業への関与

(1) 主要な子会社

主要な関係会社は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」を参照して下さい。
当社グループには、重要な非支配持分がある子会社はありません。

(2) 関連会社に対する投資

該当事項はありません。

29. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

移行日(2017年4月1日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

関連当事者の種類	関連当事者の名称	取引内容	取引金額	未決済残高	未決済残高に関する貸倒引当金
役員	近藤 真	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 (注)	10	-	-
役員	飯塚 和幸	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 (注)	10	-	-

(注) 自己株式の処分価額は、2014年9月30日開催の取締役会の決議で定められたストック・オプション(新株予約権)の権利行使価格に基づいて決定しております。なお、「取引金額」欄には、自己株式の処分時の払込金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引(連結財務諸表において消去されたものを除く)については、重要な取引はありませんので記載を省略しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報酬及び賞与	366	348
合計	366	348

30. 偶発事象

該当事項はありません。

31. 後発事象

該当事項はありません。

32. 初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであります。移行日は2017年4月1日であります。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。基準の要求事項の一部については任意に適用可能な遡及適用の免除規定を設けており、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、移行日時点で日本基準におけるのれんの償却は完了しており、帳簿価額はありません。

株式報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択しております。

在外営業活動体の為替換算差額の累積額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しており、移行日現在の累積為替換算差額の全額を利益剰余金に含めております。

以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することとされております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

なお、移行日現在の会計上の見積りは、従前の日本基準に従って行われた見積り（会計方針の相違を反映するための修正後）と首尾一貫したものとしております。また、金融資産及び金融負債の認識の中止については、移行日より将来に向かって適用しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下のとおりであります。

なお、調整表上の「表示科目の組替調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結の範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示 科目の 組替調整	連結 範囲の 差異	認識 ・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(資産の部)							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	185,247	103,362	49	-	81,934	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	28,485	1,817	146	493	29,663	B,M	営業債権及びその他の 債権
有価証券	21,886	21,886	-	-	-	D	
商品及び製品	4,742	4,211	81	321	9,356	C	棚卸資産
仕掛品	2,815	2,815	-	-	-	C	
原材料及び貯蔵品	1,334	1,334	-	-	-	C	
未収入金	4,351	4,351	-	-	-	B,E	
繰延税金資産	1,692	1,692	-	-	-	G	
		125,253	-	11	125,242	D	その他の金融資産
その他	2,216	2,467	109	630	4,163	E	その他の流動資産
貸倒引当金	63	63	-	-	-		
流動資産合計	252,709	1,631	93	813	250,358		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	44,027	9	452	3,465	47,935	N	有形固定資産
無形固定資産	1,565	9	14	335	1,923		無形資産
投資有価証券	26,451	26,451	-	-	-	F	
		26,926	559	159	26,527	F	その他の金融資産
退職給付に係る資産	15	-	-	15	-		
繰延税金資産	628	1,692	-	632	1,688	G,R	繰延税金資産
その他	1,326	503	10	294	540	F	その他の非流動資産
貸倒引当金	27	27	-	-	-		
固定資産合計	73,987	1,692	83	3,018	78,613		非流動資産合計
資産合計	326,696	61	10	2,205	328,971		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示 科目の 組替調整	連結 範囲の 差異	認識 ・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(負債の部)							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	11,388	5,167	11	-	16,544	H	営業債務及びその他の 債務
未払法人税等	3,763	-	-	-	3,763		未払法人所得税
		8	-	-	8		その他の金融負債
繰延税金負債	105	105	-	-	-	G	
賞与引当金	1,664	1,664	-	-	-		
役員賞与引当金	98	98	-	-	-		
その他	6,451	3,351	21	271	3,392	I, O, P	その他の流動負債
流動負債合計	23,471	44	10	271	23,707		流動負債合計
固定負債							非流動負債
繰延税金負債	6,300	105	-	404	6,002	G, R	繰延税金負債
退職給付に係る負債	257	-	-	355	613	O	退職給付に係る負債
その他	372	-	-	741	1,113	P	その他の非流動負債
固定負債合計	6,931	105	-	692	7,728		非流動負債合計
負債合計	30,402	61	10	963	31,435		負債合計
(純資産の部)							資本
株主資本							
資本金	9,404	-	-	-	9,404		資本金
資本剰余金	11,223	354	-	-	11,578		資本剰余金
利益剰余金	321,493	-	-	6,479	327,973	T	利益剰余金
自己株式	58,903	-	-	-	58,903		自己株式
新株予約権	354	354	-	-	-		
その他有価証券評価差 額金	7,371	-	-	112	7,484		その他の資本の構成要 素
退職給付に係る調整累 計額	40	-	-	40	-	O	
為替換算調整勘定	5,309	-	-	5,309	-	S	
	296,293	-	-	1,242	297,536		親会社の所有者に帰属す る持分合計
純資産合計	296,293	-	-	1,242	297,536		資本合計
負債純資産合計	326,696	61	10	2,205	328,971		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示 科目の 組替調整	連結 範囲の 差異	認識 ・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(資産の部)							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	186,566	117,243	73	-	69,396	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	29,998	2,085	52	530	31,502	B,M	営業債権及びその他の 債権
有価証券	13,099	13,099	-	-	-	D	
商品及び製品	6,787	4,993	133	277	12,191	C	棚卸資産
仕掛品	3,252	3,252	-	-	-	C	
原材料及び貯蔵品	1,661	1,661	-	-	-	C	
未収入金	4,922	4,922	-	-	-	B,E	
繰延税金資産	2,046	2,046	-	-	-	G	
		130,353	-	15	130,338	D	その他の金融資産
その他	2,841	2,763	71	1,387	4,289	E	その他の流動資産
貸倒引当金	63	63	-	-	-		
流動資産合計	251,113	1,968	225	1,655	247,716		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	52,036	15	205	3,977	56,203	N	有形固定資産
無形固定資産	1,897	15	33	322	2,267		無形資産
投資有価証券	32,976	32,976	-	-	-	F	
		32,950	479	169	32,640	F	その他の金融資産
退職給付に係る資産	49	-	-	49	-		
繰延税金資産	692	2,046	-	815	1,925	G,R	繰延税金資産
その他	718	0	10	301	427	F	その他の非流動資産
貸倒引当金	26	26	-	-	-		
固定資産合計	88,344	2,047	231	3,303	93,462		非流動資産合計
資産合計	339,458	79	6	1,648	341,178		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示 科目の 組替調整	連結 範囲の 差異	認識 ・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(負債の部)							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	13,168	6,393	34	-	19,527	H	営業債務及びその他の 債務
未払法人税等	4,945	-	-	-	4,945		未払法人所得税
繰延税金負債	20	20	-	-	-	G	
賞与引当金	2,210	2,210	-	-	-		
役員賞与引当金	153	153	-	-	-		
その他	7,730	3,949	28	283	4,092	I, O, P	その他の流動負債
流動負債合計	28,229	58	6	283	28,564		流動負債合計
固定負債							非流動負債
繰延税金負債	6,590	20	-	520	6,092	G, R	繰延税金負債
退職給付に係る負債	467	-	-	201	669	O	退職給付に係る負債
その他	386	-	-	748	1,134	P	その他の非流動負債
固定負債合計	7,445	20	-	429	7,895		非流動負債合計
負債合計	35,675	79	6	712	36,459		負債合計
(純資産の部)							資本
株主資本							
資本金	9,404	-	-	-	9,404		資本金
資本剰余金	11,463	210	-	-	11,674		資本剰余金
利益剰余金	328,489	-	-	6,015	334,505	T	利益剰余金
自己株式	58,316	-	-	-	58,316		自己株式
新株予約権	210	210	-	-	-		
その他有価証券評価差 額金	7,308	-	-	144	7,452		その他の資本の構成要 素
退職給付に係る調整累 計額	142	-	-	142	-	O	
為替換算調整勘定	5,365	-	-	5,365	-	S	
	303,783	-	-	936	304,719		親会社の所有者に帰属す る持分合計
純資産合計	303,783	-	-	936	304,719		資本合計
負債純資産合計	339,458	79	6	1,648	341,178		負債及び資本合計

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示 科目の 組替調整	連結 範囲の 差異	認識 ・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
売上高	125,280	110	1	29	125,143	J,M	売上収益
売上原価	67,509	296	8	152	67,357	M,N, O,Q	売上原価
売上総利益	57,771	186	9	181	57,786		売上総利益
販売費及び一般管理費	29,121	110	97	106	29,214	J,N, O,Q	販売費及び一般管理費
		501	26	19	494	K,P	その他の収益
		1,070	112	44	1,002	L	その他の費用
営業利益	28,649	273	2	312	28,064		営業利益
営業外収益	1,768	1,768	-	-	-		
営業外費用	1,184	1,184	-	-	-		
特別損失	842	842	-	-	-		
		972	3	70	905	K	金融収益
		957	-	3	954	L	金融費用
税金等調整前当期純利益	28,392	-	1	379	28,015		税引前利益
法人税等合計	8,865	-	1	41	8,908	R	法人所得税費用
当期純利益	19,526	-	-	420	19,107		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	19,526	-	-	420	19,107		当期利益の帰属 親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準		表示 科目の 組替調整	連結 範囲の 差異	認識 ・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
当期純利益	19,526	-	-	420	19,107		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	182	-	-	92	90	0	純損益に振り替えら れることのない項目
その他有価証券評価差 額金	62	-	-	56	6		確定給付制度の再測 定
為替換算調整勘定	55	-	-	25	30		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する資本性金融商 品
				18	18		純損益に振り替えら れる可能性のある項目
							在外営業活動体の換 算差額
							その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する負債性金融商 品
その他の包括利益合計	189	-	-	105	85		税引後その他の包括利益 合計
包括利益	19,337	-	-	315	19,022		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括 利益	19,337	-	-	315	19,022		当期包括利益合計額の帰 属 親会社の所有者

(3) 調整に関する注記

表示科目の組替調整

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主な内容は、以下のとおりであります。

A) 現金及び現金同等物

日本基準において、現金及び預金に含めて表示していた預入期間が3ヶ月を超える定期預金等を、その他の金融資産（流動）として表示しております。

B) 営業債権及びその他の債権

日本基準において、区分掲記していた受取手形及び売掛金、未収入金のうち未収消費税等を除く額及び貸倒引当金はIFRSにおいては、営業債権及びその他の債権として表示しております。

C) 棚卸資産

日本基準の商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品をIFRSでは棚卸資産として表示しております。

D) その他の金融資産（流動）

日本基準において、現金及び預金に含めて表示していた預入期間3ヵ月超の定期預金、有価証券などを、IFRSにおいては、その他の金融資産（流動）として表示しております。

E) その他の流動資産

日本基準において、未収入金に含めて表示していた未収消費税等を、IFRSにおいては、その他の流動資産として表示しております。

F) その他の金融資産（非流動）

日本基準において、その他（投資その他の資産）に含めていた預入期間1年超の定期預金、投資有価証券などを、IFRSにおいては、その他の金融資産（非流動）として表示しております。

G) 繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては、すべて非流動資産及び非流動負債へ組み替えております。

H) 営業債務及びその他の債務

日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、その他（流動負債）に含めて表示していた未払金等を、IFRSにおいては、営業債務及びその他の債務として表示しております。

I) その他の流動負債

日本基準において、区分掲記していた賞与引当金及び役員賞与引当金を、IFRSにおいては、その他の流動負債に含めて表示しております。また、その他（流動負債）に含めて表示していた未払金などを、営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

J) 売上収益及び販売費及び一般管理費

日本基準において、一部の販売手数料等は販売費及び一般管理費に表示しておりましたが、IFRSにおいては売上収益より控除して表示しております。

K) その他の収益及び金融収益

日本基準において区分掲記していた営業外収益及び特別利益を、IFRSにおいては受取利息、受取配当金、為替差益等を金融収益として表示し、それ以外をその他の収益として表示しております。

L) その他の費用及び金融費用

日本基準において区分掲記していた営業外費用及び特別損失を、IFRSにおいては為替差損等を金融費用として表示し、それ以外をその他の費用として表示しております。

連結範囲の差異

日本基準では連結範囲に含めず持分法を適用していた重要性の低い一部の子会社について、IFRSでは連結範囲に含めております。

認識・測定の差異調整

M) 収益認識時期

日本基準においては主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては顧客へ引渡した時点で収益を認識しております。

N) 減価償却

日本基準における有形固定資産の減価償却方法については、一部の連結子会社で定率法を採用しておりましたが、IFRSにおいては主として定額法を採用しております。また、一部の有形固定資産について耐用年数及び残存価額の見直しを行っております。

O) 従業員給付

日本基準において、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金については、IFRSにおいては負債計上を行っております。

また、日本基準において、数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益として認識し、発生の翌連結会計年度に費用処理しておりますが、IFRSにおいては、数理計算上の差異を含む確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の再測定に伴う調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

P) 政府補助金

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは資産に関する政府補助金について繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務をその他の流動負債及びその他の非流動負債として計上しております。

Q) 賦課金

賦課金について、日本基準では主に時の経過に伴って発生する費用として処理しておりましたが、IFRSでは支払義務が生じた時点の費用としております。

R) 繰延税金資産・繰延税金負債

収益認識や従業員給付、その他のIFRSへの調整により、一時差異が新たに発生しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を使用して計算しておりますが、IFRSにおいては購入会社の実効税率を使用して計算しております。

なお、すべての繰延税金資産の回収可能性に関してIFRSに基づき検討しております。

S) 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択して、IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額(その他の資本の構成要素に含まれる)をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振替えております。

T) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
M) 収益認識時期	112	140
N) 減価償却	2,453	2,121
P) 政府補助金	482	466
S) 在外営業活動体の為替換算差額	5,309	5,309
その他	689	809
合計	6,479	6,015

(4) 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に重要な差異はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	28,473	61,963	95,985	124,590
税引前四半期利益又は税引前利益(百万円)	5,697	13,038	21,239	24,671
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	4,133	9,325	15,216	17,891
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	113.01	254.91	416.08	489.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(円)	113.01	141.90	161.18	73.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,916	74,497
受取手形	3,745	3,602
売掛金	15,127	14,190
有価証券	3,007	2,406
商品	3,733	4,782
貯蔵品	216	92
前払費用	294	368
未収入金	13,932	14,180
その他	62	39
流動資産合計	114,750	107,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,075	4,914
機械及び装置	1,464	1,492
車両運搬具	22	1
工具、器具及び備品	2,678	2,978
土地	4,560	4,560
建設仮勘定	1,296	2,215
有形固定資産合計	15,097	16,160
無形固定資産		
ソフトウェア	1,508	1,670
ソフトウェア仮勘定	251	465
その他	12	13
無形固定資産合計	1,773	2,148
投資その他の資産		
投資有価証券	15,255	14,784
関係会社株式	8,733	8,733
長期前払費用	74	112
敷金及び保証金	67	68
長期未収入金	87	-
その他	59	57
貸倒引当金	26	24
投資その他の資産合計	24,251	23,730
固定資産合計	41,123	42,038
資産合計	155,873	149,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,300	1 5,905
未払金	1 3,148	1 3,174
未払費用	313	274
未払法人税等	3,218	1,792
預り金	220	230
賞与引当金	1,565	1,386
役員賞与引当金	153	134
その他	0	101
流動負債合計	14,920	12,996
固定負債		
退職給付引当金	38	1
長期預り保証金	386	383
繰延税金負債	2,572	2,664
固定負債合計	2,997	3,048
負債合計	17,917	16,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金		
資本準備金	12,007	12,007
その他資本剰余金	347	-
資本剰余金合計	12,355	12,007
利益剰余金		
利益準備金	1,605	1,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	806	795
別途積立金	122,800	122,800
繰越利益剰余金	41,791	2,415
利益剰余金合計	167,002	127,615
自己株式	58,316	23,213
株主資本合計	130,445	125,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,299	7,138
評価・換算差額等合計	7,299	7,138
新株予約権	210	198
純資産合計	137,955	133,149
負債純資産合計	155,873	149,193

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 99,223	2 99,719
売上原価	2 67,823	2 69,407
売上総利益	31,399	30,312
販売費及び一般管理費	1, 2 19,851	1, 2 20,599
営業利益	11,548	9,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 1,111	2 1,115
為替差益	-	111
その他	2 3,198	2 2,928
営業外収益合計	4,309	4,154
営業外費用	396	129
経常利益	15,461	13,738
特別利益		
投資有価証券売却益	-	144
特別利益合計	-	144
特別損失		
固定資産除却損	653	401
事業譲渡損	-	13
特別損失合計	653	414
税引前当期純利益	14,808	13,468
法人税、住民税及び事業税	4,444	3,644
過年度法人税等	3 798	-
法人税等調整額	89	163
法人税等合計	5,152	3,807
当期純利益	9,655	9,661

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,404	12,007	106	12,114	1,605	817	122,800	44,655	169,877
当期変動額									
剰余金の配当				-				12,530	12,530
固定資産圧縮積立 金の積立				-		11		11	-
当期純利益				-				9,655	9,655
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			240	240					-
自己株式の消却				-					-
自己株式処分差損 の振替				-					-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)				-					-
当期変動額合計	-	-	240	240	-	11	-	2,863	2,874
当期末残高	9,404	12,007	347	12,355	1,605	806	122,800	41,791	167,002

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	58,903	132,493	7,362	7,362	354	140,210
当期変動額						
剰余金の配当		12,530				12,530
固定資産圧縮積立 金の積立		-				-
当期純利益		9,655				9,655
自己株式の取得	10	10				10
自己株式の処分	596	836				836
自己株式の消却		-				-
自己株式処分差損 の振替		-				-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		-	62	62	144	207
当期変動額合計	586	2,047	62	62	144	2,255
当期末残高	58,316	130,445	7,299	7,299	210	137,955

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,404	12,007	347	12,355	1,605	806	122,800	41,791	167,002
当期変動額									
剰余金の配当				-				12,754	12,754
固定資産圧縮積立金の積立				-		11		11	-
当期純利益				-				9,661	9,661
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			19,639	19,639					-
自己株式の消却			17,004	17,004					-
自己株式処分差損の振替			36,296	36,296				36,296	36,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-
当期変動額合計	-	-	347	347	-	11	-	39,376	39,387
当期末残高	9,404	12,007	-	12,007	1,605	795	122,800	2,415	127,615

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	58,316	130,445	7,299	7,299	210	137,955
当期変動額						
剰余金の配当		12,754				12,754
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
当期純利益		9,661				9,661
自己株式の取得	1,572	1,572				1,572
自己株式の処分	19,671	32				32
自己株式の消却	17,004	-				-
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	161	161	12	174
当期変動額合計	35,103	4,632	161	161	12	4,806
当期末残高	23,213	125,813	7,138	7,138	198	133,149

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置、工具、器具及び備品の一部については、経済的耐用年数に基づく見積耐用年数を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準の一部改正』の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」734百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,306百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」2,572百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が734百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	7,238百万円	7,350百万円
短期金銭債務	6,315 "	6,069 "

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.	19百万円 (720千MYR)	22百万円 (820千MYR)
ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.	5百万円 (45千EUR)	6百万円 (45千EUR)

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	204百万円	147百万円

(損益計算書関係)

1 当事業年度の販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費目のおおよその割合は42% (前事業年度43%)、一般管理費に属するおおよその割合は58% (前事業年度57%)であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付費用	239百万円	340百万円
運賃荷造費	1,816 "	2,150 "
給与及び賞与手当	4,299 "	4,071 "
減価償却費	545 "	644 "
賃借料	214 "	231 "
研究開発費	7,724 "	7,847 "
業務委託費	1,562 "	1,938 "

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	57,706百万円	60,514百万円
営業費用	69,529 "	71,603 "
営業取引以外の取引高	6,550 "	6,745 "

3 過年度法人税等の内容

(前事業年度)

東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査により、現時点において更正を受ける見込みが高くなったため、当該見込額を過年度法人税等として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 8,733百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 8,733百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	123百万円	68百万円
賞与引当金	479 "	424 "
未払事業税	134 "	102 "
投資有価証券評価損	117 "	116 "
その他	150 "	133 "
繰延税金資産合計	1,006百万円	843百万円
繰延税金負債		
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	3,222百万円	3,151百万円
固定資産圧縮積立金	355 "	356 "
繰延税金負債合計	3,578百万円	3,507百万円
繰延税金資産・負債の純額	2,572百万円	2,664百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	1.8
税額控除	1.6	-
過年度法人税等	5.4	-
子会社からの配当に係る源泉税	1.3	0.4
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	28.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	11,617	99	164	11,552	6,638	251	4,914
機械及び装置	11,066	1,252	2,175	10,143	8,651	213	1,492
車両運搬具	69	-	44	25	24	5	1
工具、器具及び備品	6,547	3,299	3,111	6,735	3,757	695	2,978
土地	4,560	-	-	4,560	-	-	4,560
建設仮勘定	1,297	2,167	1,249	2,215	-	-	2,215
有形固定資産計	35,156	6,817	6,743	35,230	19,070	1,164	16,160
無形固定資産							
ソフトウェア	6,224	751	99	6,876	5,206	583	1,670
ソフトウェア仮勘定	252	453	240	465	-	-	465
その他	14	-	-	14	1	0	13
無形固定資産計	6,490	1,204	339	7,355	5,207	583	2,148

(注) 期中における増減額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加) 機械及び装置 自動組立機等購入・建設仮勘定完成による振替増加
 工具、器具及び備品 成型金型購入による増加
 建設仮勘定 工場増築による増加

(減少) 機械及び装置 自動組立機等の関係会社への売却及び老朽化による除去
 工具、器具及び備品 金型治工具等の関係会社への売却及び老朽化による除去

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26	-	2	24
賞与引当金	1,565	1,386	1,565	1,386
役員賞与引当金	153	134	153	134

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.hirose.com/jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第71期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期 第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出。

第72期 第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出。

第72期 第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2018年11月1日 至 2018年11月30日）2019年3月28日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日）2019年3月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 幸恵
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒロセ電機株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒロセ電機株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 幸恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。